統合報告書

COMANY REPORT 2022

間づくりで

Empower all Lifeを実現する

間とは何か

間づくりとは何か

すぐれた間とは何か

人道と友愛の精神のもと

COMANYは

創業以来60年間

ずっとこの問いに

向き合ってきました。

間づくりによって

豊かな空間を生み出したい。

悠久の時間の流れを感じたい。

これがCOMANYの想いです。

手間をかけることによって生まれる仲間との笑顔…
すぐれた間の中心にはいつも人間がいる。

2022 Journey

FEEL 間を感じてください

あなたにとって

すぐれた間とは何ですか？

COMANYと一緒に旅を続けましょう

間づくりで
Empower all Lifeを
実現する

代表取締役 社長執行役員

塚本健太

COMANYは創業以来60年間、間仕切事業を通じて間を仕切ることで「すぐれた『間』とは何か?」を探求し続けてきました。1961年にキャビネットメーカーとして産声をあげ、ほどなくしてパーティション専業メーカーとなってから半世紀あまり、業界のリーディングカンパニーとして発展してまいりました。現在ではオフィス、工場をはじめ、病院、福祉施設、学校、空港や駅など、さまざまな空間に活躍の場を広げております。

私たちが事業活動を通じて追求し続けてきたもの、それは間仕切りそのものというより、思いを込めてつくりあげた空間で人々がいきいきと輝き、そこに新たな価値が生まれることでした。私たちはそれを「間づくり」と呼びます。「COMANYは間づくりカンパニーである。」そして、私たちが定義する「間づくり」とは、すぐれた間を生成すること。空間、時間、仲間、間に合う、間違う、手間、人間…「間」という字には、人生にとって大切なものがたくさん含まれているように感じます。

私は、誰一人取り残すことなくすべての人類・地球を含めたすべての生命体が調和し、発展して幸福を実現する社会を目指すべきであると考えております。「Empower all Life ―一人一人が光り輝く社会―」これは、我々COMANYが2030年の実現を目指したムーンショットです。創業の時より脈々と受け継いできた創業者の精神と理念、そして間仕切りメーカーとして数多くの空間を紡いできた経験を礎として、今こそ私たちは間づくりカンパニーになる、「間づくり」で「Empower all Life ―一人一人が光り輝く社会―」を実現するという新たな旅に出ようとしているのです。

■2022年3月期の概況

2022年3月期の事業環境を振り返りますと、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、経済活動は持ち直しの動きもみられました。一方で、原材料の価格高騰や新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大、さらにはウクライナ情勢の緊迫による政治・経済への影響など、先行き不透明な状況が続いています。そのような事業環境のもと、パーティション市場におきましては、オフィス市場を中心に新たな働き方に伴う空間の見直しなど、コロナ禍における新たな空間づくりの需要もあり回復傾向で推移しました。

当社はパーティションのもつ特性を活かし、企業におけるテレワーク推進やオンライン業務の積極活用など多様な働き方に対するオフィス空間づくりに合わせた商品やサービスの提案などに重点をおき活動することで、特に個室空間で集中して働くことのできるデスク付き個人ワークブース「Remote cabin（リモートキャビン）」は、コロナ禍の働く環境において好調に推移しました。また、その他の当社の主な市場である工場市場においては、製造業の設備投資が回復傾向となったことや、病院・福祉市場、学校市場においても設計段階から当社商品を推薦していただく設計織込活動の成果もあり、2022年3月期連結の売上高は323億59百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は16億95百万円（前連結会計年度比48.9%増）となりました。

そしてこの度、当社は公開買付による株式の非上場化という決断をし、新たなスタートを切ることといたしました。おかげさまで当社は2021年に創立60周年を迎えましたが、人間でいえば還暦に当たるこの節目において、今一度あらゆる角度から自社を見直し、持続可能な強い企業体質を再構築してまいります。具体的には、目先的、短期的には一時業績を犠牲にしてでも、そのような痛みを伴うチャレンジを実行に移し、機動的に構造改革を実施します。これこそが未来に向けて当社の中長期的な企業価値向上に繋がるのではないかと考えています。このことは、一時的にでも株主の皆様の大切な資産である株価に影響が出るこ

とが考えられるため、今まで長く安定的に当社株式を持ち続け、応援頂いた皆様にとっても最善の選択肢は何かを総合的に考え、今回の非上場化という決断に至りました。

COMANYの全従業員を代表して、これまで多大なるご支援を頂きました株主の皆様に心からの感謝を申し上げるとともに、非上場化後につきましても、皆様から頂いたご支援に報いるよう、覚悟と決意をもって、この大変容の時代においても、世の中に対してさらに大きく貢献していける企業となれるよう、精進努力をしてまいる所存でございます。そしてCOMANYは間づくりカンパニーとして「間づくり」を通じて「Empower all Life ―一人一人が光り輝く社会―」を実現していきます。

■ムーンショット「Empower all Life」を実現する

我々の2030年までに目指す姿は「Empower all Life - 一人一人が光り輝く社会に貢献 -」です。これは、COMANYが持つ信念である「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」をベースに、私たちが果たすべき使命である「すべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する」に取り組み、追求する先に実現したい姿そのものです。

人はそれぞれが持つ強みや個性、また生まれ育った環境などが違います。これらの違いを互いに認め合い、それぞれの個性を活かし合って相乗効果を生み出し、一人一人が光り輝くことができることこそ、本当に求めるべき幸福ではないでしょうか。人が自分らしく生き、光り輝くためには、自分らしくあることに対する不安を感じる必要がない安心と安全の確保が必要です。その上で、自分の良心や志に素直に生き、可能性を切りひらくための挑戦ができる環境が整っていることが大切であり、「間づくり」を通してそれらを実現できる環境づくり、人づくりに貢献していきたい、というのが私たちの強い想いです。

■1億人のWell-being向上を目指して

そして、私たちはEmpower all Life実現の指標として「1億人のWell-being向上」を目指しています。

実現のためのアプローチとして、既存の商品に社会課題解決に資するソリューションを付加し、人々の幸福に貢献します。「高耐震間仕切シンクロン」による震災リスクを軽減することで、より安心・安全の空間づくりの実現では、新たなメイン商品となる「Xis（エクシス）シリーズ」に標準搭載を実現し、昨年までの2030年の到達見込み137万人から3,500万人へ大幅に向上させることができました。社会的インパクトを掲げ、バックキャスティングで考えることで実現した開発事例ともなります。また、昨今浸透している多様な働き方の一つとして、オンラインを活用したミーティングがあたり前の世界となり、その最適空間を実現するワークブース「Remote Cabin（リモートキャビン）」では、オンラインミーティングでの利用以外にも集中スペースとしての活用もサポートできるよう、利用者の目的に応じた照明の切替えができる商品としてアップグレードし、多くの方の「はたらく」をより良く実現しています。

これに加えて、既存の間仕切事業によるアプローチだけでなく、社会課題解決に貢献するための「間づくり」による新規事業の創出、企業活動における間接的なインパクトやステークホルダーとの共存共栄などを通じて、さらに多くの人のWell-being向上を図ります。

■地球環境との共存

また、「1億人のWell-being向上」によるEmpower all Lifeの実現の取り組みは、地球環境との共存を大前提に推進しています。私たちは2040年にはネットゼロを目指し、2030年には「50%の環境負荷削減」を掲げ、脱炭素社会への取り組みを推進しています。具体的には「Scope1+2におけるCO2排出量（単体）を2030年までに2018年度比で50%削減」「再エネ比率（単体）を2030年までに50%、2040年までに100%」に向けて取り組んでいきます。2021年に環境に関する情報開示として「CDP評価」に参加し、サプライチェーン全体で環境負荷低減に向けての目標設定などの活動が総合的に評価され、リーダー企業に選出されました。

さらに、循環型社会への取り組みとして、社内エコ基準を満たすエコ商品の開発を進め、2030年にはエコ商品比率100%を目指しています。これからも環境や気候変動への対応を重要課題ととらえ、事業活動における環境負荷の低減、環境に配慮した製品開発などを通じ、中長期的な社会課題の解決に取り組んでまいります。

■実現に向けた事業モデル
「COMANY SDGs∞（メビウス）モデル」

これらの目指す姿を実現するために、私たちが事業活動を考える上で大切にしていることは、「未来は予測するものではなく、自らの手で創り出すものである」ということです。現状をしっかりとらえた上で、「私たちはどうしたいのか」という強い意志を持ち、それをもとに事業を展開しております。具体的な事業活動に展開するために我々が特に取り組むべき課題としたのは「自立分散型社会への取り組み」「ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーション促進」「技術革新による空間価値の向上」「環境保護や防災・減災などへの対応力向上」の4分野です。そして、これらの解決すべき社会課題とEmpwoer all Life実現のための価値創造領域を定めました。そのスケールは地球規模から一人一人の意識領域までに及びますが、その空間スケールに対して、間づくりの4つの要素である「人間」「時間」「空間」「手間」を意識しプロダクトやサービスを展開することで、価値創造に取り組んでいきます。

そして、これらの実現のための推進力となるのが間づくりであり、間づくりにより企業価値を最大化していくための事業モデルが「COMANY SDGs∞（メビウス）モデル」です。この∞モデルは、右側はプロダクト・サービスを通じていかに世の中に貢献するかを表し、左側はステークホルダーの皆様の幸福にいかに貢献するかを表しています。私たちの信念である「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を目指し、∞モデルを持続的に循環することを通じて、地球環境との調和のもと、お客様、サプライヤーなどのお取引先様、従業員、地域社会へのより大きな幸福を実現してまいります。

■ダイバーシティ & インクルージョン

Empower all Lifeを実現し、一人一人が光り輝く社会に貢献するために、多様なすべての人が自分らしく幸福であることを企業としても目指しています。事業活動においても、多様なニーズにお応えできるためのイノベーションを連続的に生み出していくことが重要と考えております。そのためには、お互いの違いを尊重し、多様な考え方を認め合い活かし合うダイバーシティ＆インクルージョン（以下、D&I）の推進が必要不可欠です。私たちは、このD&Iが事業活動における成長戦略の中心軸をなすものとして位置づけ、推進しております。多様性を重視することで一人一人の能力や個性を引き出し、やりがいと意欲をもって自らの人生を生きる個人が増えることで、組織や社会全体を活性化し、持続的な成長へとつなげていきます。

推進体制として、2019年にサステナビリティ経営推進委員会、D&I推進分科会を同時に立ち上げ、制度設計やD&I研修の開催など、経営幹部も含めた全社員でD&Iの実現に取り組んでおります。2030年にはジェンダーギャップを始めとするさまざまな壁をなくし、女性従業員比率30%以上、女性管理職比率20%以上の目標などを達成することで、すべての人が自分らしさを尊重される社会や会社づくりを目指してまいります。

■2030年へのムーンショット実現を目指して

私には信じていることがあります。それは、人間の本質的な喜びは良心に正直に生きることだということです。人には必ず良心があります。その良心を常に磨き、人にやさしく、思いやりを持って世の中の役に立つために懸命に努めることは、人間の本質的な喜びに直結していると思うのです。一度しかない人生を、生まれてきたからには少しでも多くの人の役に立ち、世の中に貢献することこそが人間の生まれ持った使命ではないでしょうか。そのために、人が生まれ持った強みや個性をお互いに認め、活かし合い、力づけることのできる本当の幸福を実現したいと考えています。

私たちの使命である「すべての人が光り輝く人生を送る」ことは、SDGsが目指す「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」ことと一致していると考えており、当社の価値創造モデルである「COMANY SDGs∞モデル」にあるように、すべてのステークホルダーの皆様との積極的な対話を大切にしながら具体的な計画と目標を設定し、着実に実施してまいります。これに加え、国連グローバル・コンパクトの4分野10原則にあります「人権・労働・環境・腐敗防止」に積極的に取り組むことは、企業が果たすべき社会的責任であると同時にイノベーションの可能性であると捉え、私たちは国連グローバル・コンパクトに署名し、10原則の実現を推進してまいります。

普遍的な価値観である人道と友愛の精神を胸に、「Empower all Life」を実現させるために、変えるべきことは大胆に変化させ新たなことに挑戦し、世の中になくてはならない企業であり続けられるよう、これまで培ってきた技術力を駆使し、未来へ向かって人々が光り輝ける社会づくりの一翼を担えるよう、邁進してまいります。

「間づくりでEmpower all Lifeを実現する」というCOMANYの旅を一緒に続けましょう。

空間、時間、仲間、
間に合う、間違う、手間、人間…
「間」という字には、
人生にとって大切なものがたくさん
含まれているように感じます。

目次

10 トップメッセージ

Chapter1
20 **我々は今どんな時代を生きているのか？**
22 COMANY の持続的な成長と時代変化
25 これからの時代はどのような変化がおきるのか
26 リスクと機会

Chapter2
28 **COMANY の目指す未来　旅の羅針盤メビウスモデル**
30 間づくりによる価値創造ストーリー
32 価値創造ストーリー /COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル
33 間づくり / 価値創造領域
34 主な市場における価値創造
35 COMANY が創出する社会的インパクト
36 Road to 2030

Chapter3
38 **旅先（事業領域）で創造する価値**
40 間づくりの考え方
42 間づくりの納入事例
44 間づくりを意識した新商品
46 間づくりの活動から考える

Chapter4
48 **終わりなき旅へ　それを続けるための姿勢**
50 従業員の幸福
52 お取引先様（サプライヤー等）とのパートナーシップ
54 地球環境との共存
56 地域社会との共創
58 コーポレート・ガバナンス

60 **DATA INDEX**
62 役員紹介
64 パフォーマンスハイライト / 非財務情報
66 これまでの業績
68 財務情報
70 会社情報

chapter 1

我々は今どんな時代を生きているのか？（どんな世界に出かけるのか？）

見通しが難しく、予測ができない「VUCA」と言われる時代に私たちは生きています。これまでのCOMANYの歴史を振り返りつつ、当社においてどのようなリスクがあるか、どのような価値創造ができるか未来に向けて現状を捉えてみました。

COMANYの持続的な成長と時代変化

1961

高度経済成長期、ロッカーやキャビネットを製造販売する会社として、COMANYの前身となる「小松キャビネット株式会社」が設立されました。

1970年、企業名と商品イメージを統一するために社名を「(株)コマツパーティション工業」に社名が変わりました。
(写真は当時の外観)

コマツパーティション時代の製品は空間を「仕切る」ことで、高度経済成長期の働く環境づくりに貢献していました。
(当時のカタログ納入事例より)

1984年に快適機能空間づくりを目的とした間仕切り販売に転換するためにCI(コーポレート・アイデンティティ)を導入し、現在の「コマニー株式会社」に社名が変わりました。
(写真は当時の社内報)

間を仕切る時代 (塚本信吉の経営)

高度経済成長期
1961 小松キャビネット(株)設立

1970 (株)コマツ
パーティション工業に
社名変更

1984 コマニー(株)に社名変更
1985 デミング賞受賞

間を仕切る価値 ―パーティションの誕生―

創業当初に生産したキャビネット類は、運送において空気を運ぶのと変わらず、遠方への輸送コストが多くかかりました。創業者の塚本信吉氏は東京でビル建設が続く都心の光景を眺めながら考え抜いた結果、自分たちの既存の技術、設備、販売体制を活かせるものとして思いついたのが「スクリーン(衝立)」でした。これが当社におけるパーティション事業の誕生です。

SS

SL・PL

NSW

1988

間の機能

クリーンルーム事業へ参入。空気中のホコリやゴミを管理し、最適な清浄度を実現することで、空間としての機能を向上。
➡『クリーンルーム・パーティション』

ユニバーサルデザインを採用した、誰もが使いやすく安心・安全なトイレ空間
➡ユニバーサルデザイントイレブース
『Dear-d (ディアード)』

震度7相当の地震にも耐えられる高耐震間仕切で、空間に「安心・安全」という付加価値をプラス
➡高耐震間仕切『シンクロン』

間の表現

木製ドアなどを使い、温かみのある空間づくりを実現 (福祉施設)
➡『やさしいドア』シリーズ
※2019年グッドデザイン賞を受賞

日本の空の玄関口となる羽田空港新国際線旅客ターミナルの壁面を飾る大きなパネル
➡『片面化粧パネル (CW)』

「ゆるく仕切る」ことで新しいコミュニケーションの形を促す空間づくり
➡『KOUSHI』

2019

新たな価値創造の時代へ

間を表現・間の機能を追求する時代 (塚本幹雄の経営)

1989 名証二部上場
1991 バブル崩壊
1995 アメーバ経営導入
1996 TPM優秀賞受賞

1997 クラスター(株)を設立
1997 格満林(南京)実業
有限公司を設立
のちに格満林(南京)新型建材
科技有限公司を設立し機能移管

2008 リーマンショック
2011 東日本大震災
2011 創立50周年

2015 東証二部上場
2015 SDGs採択・
COP25パリ協定
2018 コマニー SDGs宣言

多様な商品ラインナップで事業拡大

「快適空間・機能空間」をキーワードに、さまざまな空間に対してパーティションを使ってイメージを表現したり、新たな機能を拡張・追求したりすることで、COMANYは成長を続けてきました。

MUP

BD

ディアード

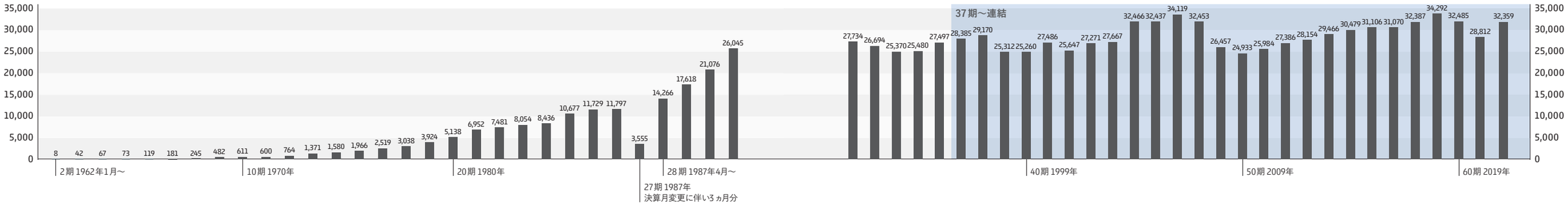
やさしいドア

DP60s

シンクロン

KOUSHI

売上高推移 (創業～60期) (単位:百万円)



COMANY の持続的な成長と時代変化

2019

新しい価値創造の時代へ

私たちの使命である、『すべての人が光り輝く人生を送るために、より良く働き、より良く学び、より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献する』の実現に向けて、これまでの築き上げたパーティションの技術をさらに発展させ、事業活動を通じてさまざまな社会課題解決に取り組み、「人」がより豊かな人生を送るための「間づくり」と「人づくり」に貢献していきます。2020年に掲げた「Empower all Life」を合言葉に、かけがえのない一人一人の人生が光り輝きつつ、人と人とのつながりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいきます。

間づくり・人づくりの時代へ（塚本健太の経営）

2020 新型コロナウイルス感染症
2020 デザイン経営導入
2020 格満林（南京）新型建材科技有限公司を売却

2021 東京オリンピック
2021 創立60周年
タグラインをEmpower all Lifeに変更
2022 東京証券取引所市場第二部から上場廃止
※非上場化

2025 大阪万博

2030 SDGs達成

Health Bright®
ヘルスブライト

Remote cabin
リモートキャビン

FSC® 認証材トイレブース
CB-FSCAR

WEDGE
ウェッジ

Xis
エクシス

Tomariki
トマリキ

コマニー SDGs 宣言

SDGsの実現に向けて、企業がSDGsに積極的に参加することは必須課題であると捉え、当社は2018年4月2日に「コマニーSDGs宣言」を行いました。SDGsが掲げる目標と、当社の経営理念、方針、戦略を一致させ、具体的運用を通してSDGs実現に貢献していきます。

SDGsに関するさまざまな活動

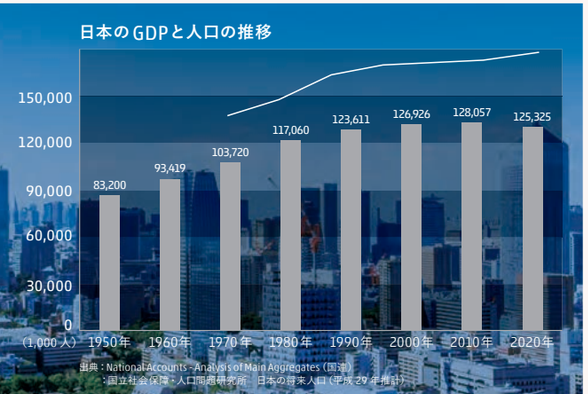
2018年8月 国連グローバル・コンパクト署名、GCNJ加盟
2019年6月 コマニーグループ人権方針策定
2019年6月 小松市とSDGs推進に関するパートナー協定締結
2019年10月 再エネ100宣言 RE Action 加入
2020年2月 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同
2020年4月 SBTイニシアチブから認定
2020年7月 パートナーシップ構築宣言
2021年1月 「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」署名
2021年8月 CDP環境情報開示
2022年1月 TCFDへの賛同
2022年2月 サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定
2022年7月 「COMANYグループCSR調達ガイドライン」を制定

これからの時代はどのような変化がおきるのか

昨今の新型コロナウイルス感染症の問題はもとより、人口動態の変化による影響、地球環境の変化による影響、技術革新による影響など、日本だけでなく、世界は今、急激なスピードで変化が起き続けています。まさに現在は「VUCAの時代」と表現される通り、激動（Volatility）であり、不確実（Uncertainty）で、それらが複雑（Complexity）に絡み合っており、しかも曖昧（Ambiguity）という状態です。先が見通せないこんな時代だからこそ、我々は意志力をもって、誰一人取り残すことなく、人類・地球を含めたすべての生命体が調和し、発展して幸福を実現する社会を目指していきます。

■人口動態の変化による影響

日本は戦後、高度経済成長を得て、
経済大国となりました。
しかし、現在は日本の人口は既に下降に転じ、
高齢者が増え、超高齢化社会に突入しています。

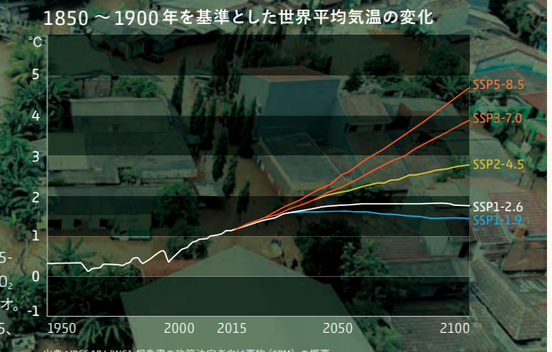


出典：National Accounts - Analysis of Main Aggregates（国連）
：国立社会保障・人口問題研究所　日本の将来人口（平成29年推計）

■地球環境の変化による影響

温室効果ガス濃度がさらに上昇し続けると、
今後気温はさらに上昇すると予測されており、
水害の多発や森林火災など
気候変動による問題がより深刻化しています。

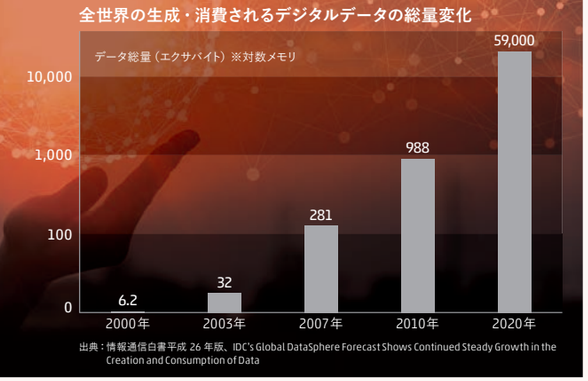
SSP1-1.9、SSP1-2.6、SSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5はCO_2排出削減シナリオSSP1-1.9が最もCO_2排出量が少なく、「1.5℃目標」に相当するシナリオ。SSP1-2.6は「2℃目標」に相当。さらにSSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5の順に排出量が多くなる



出典：IPCC AR6/WG1 報告書の政策決定者向け要約（SPM）の概要

■技術革新による影響

全世界の生成、消費される
デジタルデータの総量は
20年前に比べて1万倍となっており、
急速な情報化社会への変化により
飛躍的に伸びています。
世界経済の発展はこの急速な技術革新によって
支えられています。



出典：情報通信白書平成26年版、IDC's Global DataSphere Forecast Shows Continued Steady Growth in the Creation and Consumption of Data

リスクと機会

SDGsの達成期限である2030年を一つの区切りとして、当社グループを取り巻く事業環境を大きく4つの社会的課題として分類し、これらの社会課題が当社グループにおいてどのような事業リスクをもたらす要因か、また成長機会になり得るかを整理しました。

こうした環境認識のもと、これまでの当社グループの取り組みを踏まえ、4つの取り組むべき課題として整理し、さらに4つの成長領域を設定しました。それぞれの成長領域において社会課題の解決を通じて企業価値を向上し、すべてのステークホルダーの皆様の幸福に貢献していきます。

事業環境認識	4つの社会的課題	リスク	機会	4つの取り組むべき課題
地政学的変化 • 東京一極集中 • 地域格差 • 地方創生 • 核家族化の進行 **人口動態変化** • 人口減少 • 少子高齢化社会 • 生産年齢人口の減少 • 人生100年時代の到来 • 製造/建築業の技術者不足 **社会・経済の多様化** • 多様性の重視 • グローバリゼーション • 人権意識の変化 **技術の進歩** • AI、IoTの進化 • ロボット技術 • クリエイティブ人財育成 **地球環境の変化** • 地球温暖化 • 自然災害の多発 • 生物多様性の保全 • 感染症の発生と拡大	1 **一極集中による地域格差（集中と分散）**	▶首都圏一極集中による都市機能の脆弱化 ▶過疎地のさらなる衰退（人口減少・産業消滅） ▶災害による経済活動の停止	▶過疎地域にマッチした環境提案 ▶Uターン・Iターンのオフィス環境づくり ▶時間や場所にとらわれない働き方に対応した環境づくり	1 **自立分散型社会への取り組み**
	2 **生産年齢人口の減少による人財不足**	▶働き手不足（労働力不足） ▶社会保障制度の破綻	▶生産性向上への取り組み ▶多様な人財の活躍機会の創出 ▶副業・兼業の増加による働き方の多様化	2 **ダイバーシティ＆インクルージョンによるイノベーション促進**
	3 **技術の進化**	▶パーティション代替品への置き換え ▶技術導入（DX）の遅れによる機会損失 ▶無人化・自動化によるセキュリティリスクの拡大 ▶世界情勢等を含む要因による原材料価格の高騰	▶オンラインによる事業領域の拡大 ▶無人化・自動化・遠隔化による生産性向上 ▶IoTによる新たな価値提供 ▶新たなビジネスパートナーの発掘	3 **技術革新による空間価値の向上**
	4 **自然災害による人命被害と生産活動の停止**	▶大規模災害発生による生産操業停止や建材資源の倒壊と人命の損失 ▶供給優先の資材利用による環境破壊 ▶感染症による経済活動の停滞	▶BCM/BCP対応事業の展開 ▶地震に強い建築資材の研究開発 ▶環境保護に向けての資材適合材の使用	4 **環境保護や防災・減災などへの対応力向上**

chapter 2

COMANYの目指す未来

旅の羅針盤

メビウスモデル

私たちの目指す経営、それは「関わるすべての人の幸福（しあわせ）に貢献すること」です。これを実現するための羅針盤として作成したビジネスモデルが「COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル」です。この羅針盤からどのような価値を創造できるのか、目指す未来を描きました。

Empower all Life

一人一人が光り輝く社会に貢献

私たちが子どもの頃、「なぜ大人は戦争をするの？」
「なんで人は自然環境を破壊するの？」「食べ物が無くて困っている人がいたら、
余っているところから送ってあげればいいのに…」といった素朴な疑問や、
純粋な想いがあった。 いつしか時が経って大人になり、現実の社会を知り、
忙しい生活に追われる日々。 そんな子どもじみた考えは、通用しないのだろうか…
いや、それは違う。

「Empower all Life」

直訳では「すべての生命を力づける」となるが、これには世界中の人間だけでなく、
地球に生きるすべての生命や自然環境と調和（harmony）する共存共栄を目指す姿として
想いをこめた。 私たちCOMANYは「間づくり」をとおして
すべての人が光り輝く人生をおくるために、より良く働き、より良く学び、
より良く生きるための持続可能な環境づくり、人づくりに貢献することで
Empower all Lifeを実現していく。

子どもの頃の純粋な心と、大人になって培ってきた技術力で。

2030年に目指す姿
Empower all Lifeの実現

COMANYが創出する社会的インパクト

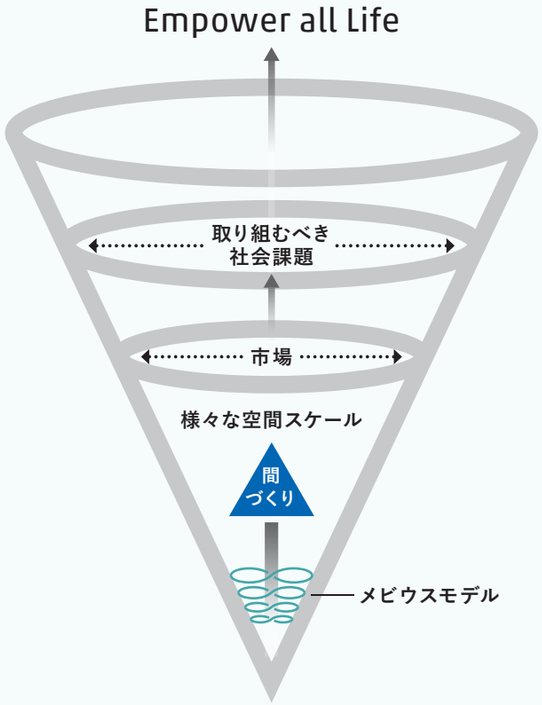
1億人の
Well-being
向上

環境負荷
50%
削減

2030年に目指す姿として、
「1億人のWell-being向上」「環境負荷50%削減」を掲げています。
間づくりを通じて我々が創出する社会的インパクトから
Empower all Lifeを実現していきます。

価値創造ストーリー

COMANY では「一人一人が光り輝く社会に貢献」する経営を行うための価値創造ストーリーを考えました。
当社の事業を持続的に循環させ拡大させていく、推進力となるのが間づくりモデルであり、企業価値を最大化していくの COMANY SDGs∞（メビウス）モデルです。
この COMANY SDGs∞（メビウス）モデルの価値創造と間づくりモデルの推進力で市場での COMANY が取り組むべき社会課題（①自立分散型社会への取り組み、②ダイバーシティ＆インクルージョンによるイノベーション促進、③技術革新による空間価値の向上、④環境保護や防災・減災などへの対応力向上）を解決していきます。
そして地球規模から一人一人の意識領域を COMANY が貢献できる空間スケールととらえ、間づくりを通して一人一人が光り輝ける社会として「Empower all Life」を実現していきます。

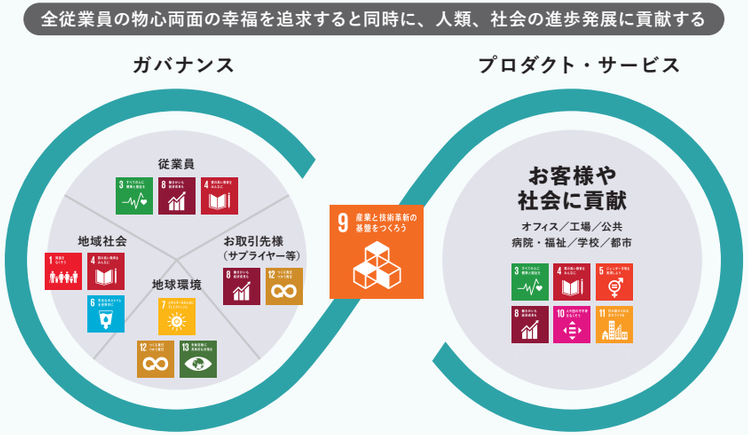


COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル

SDGs を経営に実装し社会課題を解決することを通じて企業価値を最大化し、私たちの目指す「関わるすべての人の幸福に貢献する経営」を行うために作成した価値創造モデルが「COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル」です。 プロダクト・サービス（右側）では私たちの事業領域やお客様において、ガバナンス（左側）では関わる各ステークホルダーの幸福において、それぞれ SDGs のどの Goal 実現によって貢献できるかを表しています。

Seeking to strengthen universal peace in larger freedom
大きな自由における普遍的な平和の強化を追求

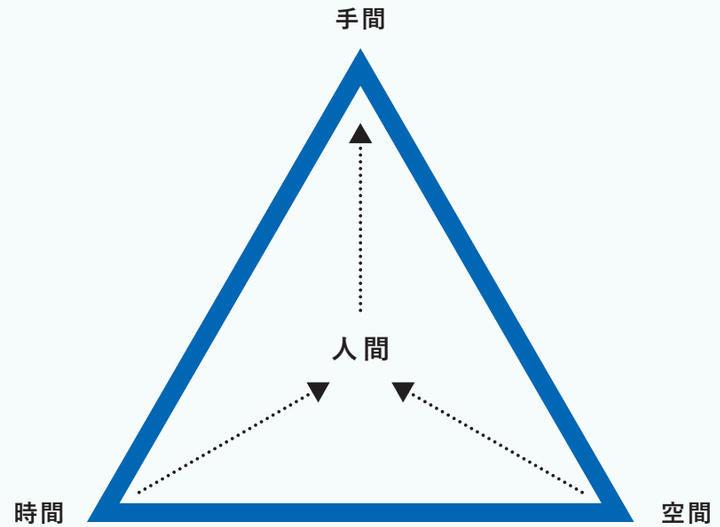
全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する



間づくり

Empower all Life を実現する推進力：間づくりモデル
間づくりにおける 4つの要素

本モデルは、間づくりにおける 4 つの要素とその関係を示したものです。「時間」と「空間」に支えられた辺の中心に「人間」（COMANY や様々なステークホルダーの皆様）を配置します。「人間」がすぐれた間づくりのためにひと「手間」をかけることによってバランスの取れた正三角形が生成すると捉えています。



間づくりモデル

価値創造領域

2030 年へのムーンショット「Empower all life ～一人一人が光り輝く社会に貢献～」の実現のために、COMANY では現状や予測される社会課題から私たちが間づくりをする価値創造領域を定めました。 そのスケールは地球規模から一人一人の意識領域までに及びます。 間づくりの 4 つの要素である「人間」「時間」「空間」「手間」を意識しプロダクトやサービスを展開することで、価値創造に取り組んでいきます。

空間スケール：地球大 ― 意識領域

地球スケール	地域や施設スケール	一人一人の行動におよぶスケール	一人一人に芽生える意識スケール
Environment	Safety & Security	Activity	Well-being
価値創造のアプローチ エコ商品の拡充と生産工程における環境負荷を削減し、持続可能な環境づくりに貢献します。	**価値創造のアプローチ** 日常生活だけでなく、地震や災害に強く、二次災害時にも価値が発揮される商品開発と展開で安心安全に貢献します。	**価値創造のアプローチ** 人がより活動できる空間や、新たなイノベーションを起こす場づくりを通して貢献します。	**価値創造のアプローチ** すべての人にとって使いやすく、安心できる環境を作り出し、身体的·精神的·社会的により良く生きられる環境づくりに貢献します。

主な市場における価値創造

COMANYは、用途に応じた様々な種類のパーティションを製造しており、主な市場として
「オフィス」「工場」「病院・福祉」「学校」に提供しており、
事業活動を通じて様々な解決すべき社会課題に取り組んでいます。

オフィス
一人一人の「はたらく」を支え、
多様な働き方を選択できる間づくり

工場
工場で働くすべての人が
生産性高く安全に働ける間づくり

病院・福祉
利用者の安心・安全と医療・介護スタッフの
働きやすさを考えた間づくり

学校
すべての子どもたちと先生にとって
学びやすく 居心地の良い学びの間づくり

COMANY が創出する社会的インパクト

COMANYは、取り組むべき社会課題に挑んでいます。
市場の拡大とともに、2030年までに間づくりを通じた価値提供をおこない、
1億人のWell-being向上と環境負荷を50%削減を実現し、
一人一人が光り輝く社会へ貢献していきます。

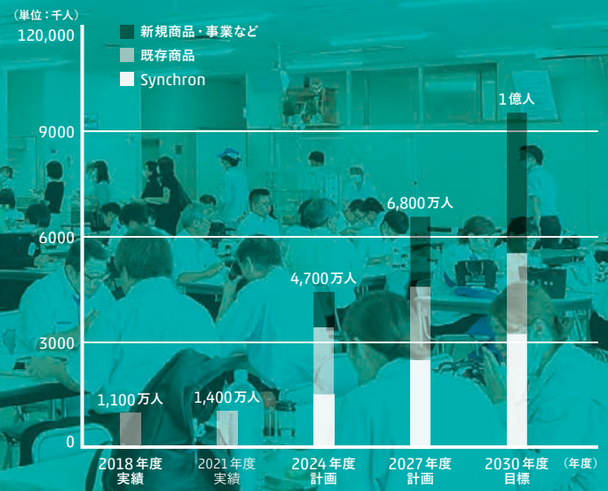
1億人のWell-being向上

当社の提供している既存商品や新規商品による価値創造、やステークホルダーとの共存共栄による取り組みによって幸福になった人数をWell-beingの向上とし、2030年までに累積で1億人を目指します。

震度7相当に耐える空間づくりに貢献するSynchron
震災リスクを軽減し、安心・安全の空間づくりを創造することで、精神的安 全性を確保し、Well-beingの向上につなげて行きます。

算出イメージ
Synchron導入数＋技術公開による普及数×利用者数

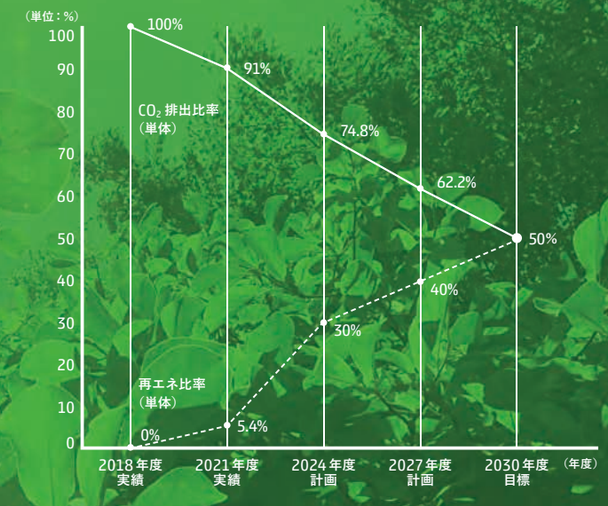
2022年、当社のスタンダート商品のリニューアルを行い、Synchron機能を標準搭載することにより、昨年までのSynchronによる効果数値が2030年に137万であったことに対し、3,500万人まで実現できると想定をしています。



環境負荷50%削減

当社では、温室効果ガス排出量を2030年までに企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量（化石燃料、天然ガスなど）と間接的に排出した温室効果ガス排出量（電気など）を2018年比で50%削減することを目指します。

2030年までのKPI
① CO_2排出量（単体）：2030年までに2018年比で、
Scope1+2における排出量50%削減
②再エネ比率（単体）：2030年まで50%、
2040年までに100%



ROAD to 2030

一人一人が光り輝く社会の実現に貢献

私たちが目指す企業像は、これまでのように大量生産・大量消費による効率のみを追求する姿ではなく、「持続可能な社会の実現や、関わるすべての人の幸福に貢献し、心豊かな世の中をつくっていくこと」です。かけがえのない一人一人の人生が自分らしく光り輝きつつ、人と人とのつながりがより深まっていくような社会づくりを目指し、取り組んでいきます。

		FY2018-2020（実績）	FY2021（実績） → 2023	FY2024-2026	FY2027-2029	2030年へのムーンショット Empower all Life COMANY が創出する社会的インパクト 1億人の Well-being 向上 環境負荷 50% 削減 ↓ FY2030
自立分散型社会への取り組み		●小松市とのパートナー協定締結	●場所を選ばない多様な働き方の提案と展開 ●社内U・I・Jターン促進	●地方創生による自立分散モデル事業への取り組み	●自立分散モデル事業の発展 ●全世代交流型のまちづくり	●自立分散型モデル都市づくりの協業 ●分散型の働き方環境の実現
ダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーション促進	ユニバーサルデザイン商品	商品拡充	商品拡充	商品拡充	商品拡充	商品拡充
	女性管理職比率	4.7%	6.6% → 7%	11%	18%	20%
	女性従業員比率	17.4%	18.9% → 19%	23%	28%	30%
	障害者比率	2.3%	2.3% → 2.4%	2.7%	3.0%	3.5%
技術革新による空間価値の向上 ※対象商品の発売からの貢献人数をカウント	災害時リスク軽減人口	7万人	11万人 → 1,590万人 ※Xis販売開始（2022）	2,500万人	3,250万人	3,500万人
	感染症被害リスクの軽減	1万人	1.5万人 → 2万人	4万人	6万人	15万人
	UD商品利用者貢献	1,067万人	1,155万人 → 1,300万人	1,560万人	1,840万人	1,940万人
	医療福祉空間価値向上	213万人	231万人 → 260万人	320万人	380万人	400万人
環境保護や防災・減災などへの対応力向上	エコ商品比率	50.7%	55.0% → 80%	90%	95%	100%
	温室効果ガス排出量	4,375 t -CO_2／年	4,545.8tCO_2／年 → 3,946tCO_2／年	3,317 t CO_2／年	2,687 t CO_2／年	2,478 t CO_2／年
	温室効果ガス排出量（SBT基準2018年度比）	87.6%	91.0% → 79.0%	66.4%	53.8%	50%
	再エネ率（再エネ100宣言 RE Action）	0.0%	5.4% → 25.0%	36.0%	46.0%	50%

chapter 3

旅先（事業領域）で創造する価値

パーティションの技術をさらに発展させ、事業活動を通じて、「人」がより豊かな人生を送るための「間づくり」と「人づくり」に貢献していきます。

間づくりの考え方

間の追求、間の研究、間の活動について

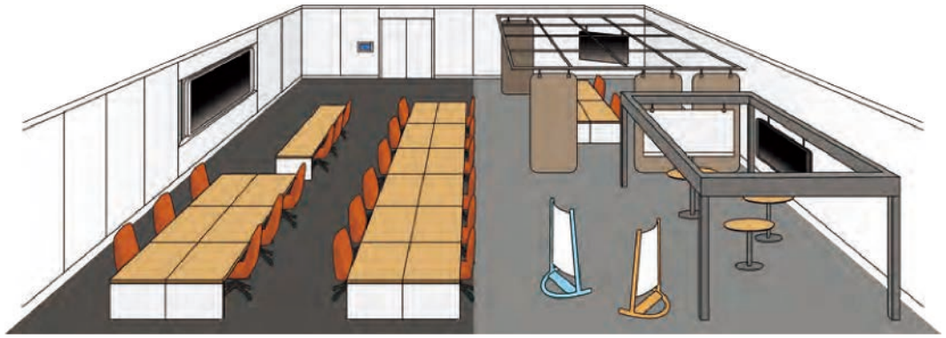
「間」についての研究をNPO法人ミラツク様をはじめとしたシンクタンクや学術分野の方々と進め、多くの文献や実験、経験を踏まえて間づくりを追求しています。私たちは間づくりを構成する４要素として、人間･空間･時間･手間をクローズアップし、これらの要素を目的に合わせて“ちょうどよく”配置することですぐれた間を生成することを目指しています。
これらの「間」は実際に体感することによって、実現度を確認することができます。間づくりの追求を行ううえでは仮説を積み重ねるだけでなく、実際に間づくりをして実感することも重視して活動しております。

間の追求のためのワークショップ

間のインフォグラフィックグリッドシステム

間の研究から生まれた「はたらく」の新しい考え方

Pitch & Park



Pitchとは

サッカーのピッチの様に、人それぞれの役割やポジションが決められていて、効率向上に最適化された従来型のワークプレイス

Parkとは

公園の遊具で遊ぶように、同じような目的、気分の人が集い、偶発的な交流や出会いが生まれたり、創造性を刺激するワークプレイス

はたらく目的に応じたはたらく環境の選択肢を

「はたらく」に対する考えが多様化する中で、ワークプレイスのあり方にも変化が生まれてきています。従来は「作業効率」や「設備」を重視した環境が主流でしたが、今後はそれにプラスして「創造」や「交流･出会い」という考えが付加され、そのバランスも変わっていきます。
そして、当然のことながら業種業態や企業スケール、企業理念によってもワークスペースのあり方は変わってきます。
テレワークという選択肢も増えてきた中で、オフィスや集う環境を見直した時に生まれたのが『Pitch & Park』です。
はたらく目的に応じて選択ができることの重要性に着目し、「はたらくをデザイン」できることが間づくりの一環であると考えています。

納入物件から間を考える事例 1

お客様がまた来たいと思える空間に

物件名：青山製作所関工場様

自動車用のボルトナットを製造されているこちらの企業様。作った製品を展示し、魅力をお伝えするショールームには、打合せスペースが併設されました。
ショールーム見学から帰ってきたお客様を明るく迎え入れるガラス張りの部屋の中でじっくりと商品を手に取ってご覧いただいたり、見学の内容を振り返りながらリラックスしてコミュニケーションをはかる場となっています。

また、多くのお客様が来訪されることから移動のスムーズさ、安全面も考慮し、入り口には引戸を採用。お客様がより快適に過ごせるようになっています。スタッフの接客はもちろんお客様が快適に過ごせる間を整えることで、お客様がまた来たいと思ってくださる空間づくりに繋がっていきます。

間づくり実践者（営業の声）

さいたま営業所
加藤 純二

ショールーム、トイレ、食堂兼会議室、工場内と当社商品をフル活用してユーザー様のイメージするシーンに合わせてご提案ができました。関わって頂いた方々皆様に感謝申し上げます。

納入物件から間を考える事例 2

お客様と一緒に作っていく空間

物件名：埼玉スタジアム様

多くのお客様が訪れるJリーグに所属するサッカーチームの拠点にもなっているスタジアムです。多くのファンやサポーターの皆さんからの声を聞き、誰もが心地よく利用しやすい、より一層愛されるスタジアムをお客様と一緒に作っていきたいとの想いから、トイレ向上プロジェクトがスタートしました。
仕事や都会の喧騒を忘れ、心からスポーツを楽しめるようにトイレは自然を感じるネイチャーカラーを取り入れ、ゆったりと落ち着ける空間になっています。また、一部のブースを折り戸にすることで、この場に訪れる全ての方が使いやすいトイレを実現しました。
この空間には、試合を観戦するだけではなく、スタジアムに滞在している時間のすべてが素晴らしいものであったという記憶や思い出として訪れた方々に刻まれるようにしたいという思いが込められています。

間づくり実践者（営業の声）

市場開発二課
五十嵐 翼

埼玉県の担当者様からサポーターの皆さんが気持ちよく利用して頂けるブースとしてご評価を頂けました。

市場開発一課
石川 遥久

子連れサポーターの方がお子様と安心してトイレ空間を利用できるよう開口が広く取れるディアードをご採用頂きました。

間づくりを意識した新商品

「Tomariki」ネーミングの由来
偶発的かつ一時的に停止するスポットという役割がわかりやすいようネーミングしました。働く方にとって、ちょっと羽を休めたり、ちょっと言葉を交わすために立ち止まる、「止まり木」のような存在をイメージしています。

オフィスに新たな「コミュニケーションの森」を

Tomariki（トマリキ）

Tomarikiはデスクや照明が付いた、床と天井をつなぐポール形状のシンプルな商品です。オフィス内の様々な空間を手軽にオープンなワークスペースやミーティングスペースにすることができます。Tomarikiはこれからの「はたらく」に一石と投じる間づくりプロダクトとして、人との偶発的な出会いを誘発し、通りすがりの他者とも会話が生まれる、まさに「コミュニケーションの森」をオフィスにつくります。

SPT開発第一グループ
西向 健司郎

コロナ禍で不足しがちなコミュニケーションを偶発的に起こさせるツールとして開発を進めてきました。
製品のレイアウト、取り付けるアイテム次第で様々な用途で使用できる空間を作り出すことができるため、多様化するオフィスに柔軟に対応できる製品となっています。

人と人とを繋ぐ間づくりで、オフィスに“にぎわい”と“やすらぎ”を

Xis-Frame（エクシスフレーム）

Xis-Frameがサポートするのは、カジュアルコミュニケーションで人間同士が真に繋がり、掻き立てられた創造性でアイディアが膨らむような、あたたかい「間」です。4本脚のシンプルな枠に、主力商品の「Xis」や様々なアイテムを組み合わせることによって、ラボ空間、プロジェクトブース、ハドルミーティングスペース、リフレッシュスペースなど、チームを象徴する間づくり、創造力を映し出すような間づくりを実現します。

SPT開発第一グループ
関 芙柚乃

「はたらく」という創造の過程を表現する、インダストリアル感のあるフレームの形状やラギット感のある表情の塗装でありながら、どんなオフィスにも溶け込むシンプルなデザインを目指しました。

パーティションは「機能的な壁」から「機能を受け入れる箱」へ進化する

WEDGE（ウェッジ）

オフィスにおける従来のパーティションの役割は、空間と空間を隔てるためのもの、正に「間仕切」「壁」としての役割がそのほとんどでした。WEDGEは継続的に様々な役割を受け入れ、進化を続けていくためのプラットフォームとして創られました。「単なる壁」ではなく、従来のパーティションとは違う目的を持った「壁」であり「箱」なのです。私たちは、今後生み出される新しい考え方や技術をWEDGEに継続的に取り込みます。

プロダクトデザイン課
浪川 由基

これからのオフィスに必要となる機能をパーティションへフラットに収納し、連携するというWEDGEにおける新しい視点は、様々なお客様やビジネスパートナー様とのコラボレーションをどんどん推進していきます。

WEDGEは安心・安全を大前提とする設計思想でつくられた構造を持ち、それをベースに様々なビジネスパートナー様の技術やアイデアとの相性を高めていきます。

間づくりができる先はこれまでの対象市場に留まらない

新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、在宅ワークやオンライン授業など、これまで働く・学ぶ・生活する環境が大きく変化しました。これまでの当社の主力としていたオフィス・工場・病院福祉・学校市場にとらわれることなく、新たな商品が生み出されています。

私達は、「パーティションそのものよりも、それを使って生み出される空間の価値を創出する」ことに本質があり、本質のある空間創造によって、人がより豊かな時間を過ごせることを間づくりの一つだと考え、商品企画に取り組んでいます。

リュック式ツール
Mile（マイル）

テレワークの普及にMileがあることで、「ちょっと外ではたらこう」という新しい選択肢が生まれています。Mileはリュックからはたらく場所が生まれるアイデア商品です。

キャンドルトレイ
a chord（アコード）

豊かな時間を演出したい。そんな想いからキャンドルトレイは実現しました。一見、なくても成立しそうなその空間は、キャンドルトレイがあることで大きく変わります。

自宅用ワークブース
Kitroom（キットルーム）

簡単に自分で小さなお部屋をつくれる組立式のキットです。ご家庭でのお部屋の悩みを解決します。「はたらく」を自宅に持ち込んだ在宅ワークの集中空間を手軽に生み出します。

手間
時間　空間

間づくりの活動から考える

間づくりを世界に

オルガテック東京2022では間づくりを五感で体感していただくためのインスタレーションを用意しました。間づくりは日本独自の環境デザインの思想。
それは、ハード＝「空間」だけでなく、ソフト＝「時間や手間」のデザインでもあります。あらゆる仲間と共創し間づくりを追究・実践することで、世界中の「はたらく」をデザインし、社会に貢献していきたいという当社の想いを込めました。

経営企画課
千葉倉司

アジア初のオルガテックということもあり、商品ではなく『間』を展示するという挑戦をしました。その内容が多くの方に響き、感動の言葉をいただけたことに、『間』『間づくり』の可能性の広さを感じました。

悟りの間
仕事を始める時に、自分と対峙する間です。直面する壁面に対峙していただきます。

出会いの間
フレームによって形成されたテーブルを介して相手と向き合っていただきます。

語らいの間
ゆったりしたソファに腰を下ろしながら、仲間との語らいを楽しんでいただきます。

ochanoMAをテーマに新しい間づくりに挑戦

はたらく人のWell-beingのレバレッジが「はたらく」にあると捉え、これからの「はたらく」を豊かにする間づくりプロジェクトochanoMAが始動しました。
未来を見据えた若手～中堅が中心となり、ものづくりの技術力を活かした空間・「はたらく」の知識を活かした時間・Well-beingのノウハウを活かした手間、間づくり三要素の概念を開拓し、創造性の高まる間づくりとその重要性を広めていきます。
7月にochanoMAの第1弾がオープンし、多くの社員の皆さんに使って頂いています。新しい間づくりの概念が社内外に広がるよう、様々な仕掛けをつくっていきます。

研究開発課
上田 佐紀

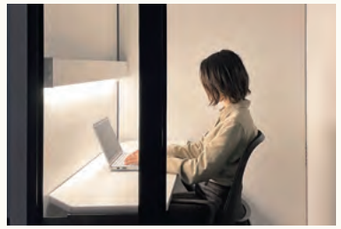
「間づくりとは何か」という問いに真正面から向き合うことが、ochanoMAの誕生に繋がりました。間づくりメーカーとして、今後も技術·研究·企画が一体となり、今までにない間づくりをカタチにするために様々な挑戦を続けていきます。

オンライン会議や集中スペースとしてのはたらく選択肢を

オンライン会議がスタンダードなスタイルになってきた現代において、個室ブースの重要性は増しています。音の配慮もさることながら、「はたらく」人のモードをつくることも重要であると考え、2020年10月から発売してきたリモートキャビンをアップデートし、照明でモードをつくり、オンライン会議に適した色温度の空間をつくるだけでなく、集中に適した空間も構築します。
オフィスではたらく人だけでなく、公共スペースや学校、病院·福祉など、さまざまな場面で活躍しています。

照明モード ミーティング
ウェブ会議の際は顔を明るく見せるために上下点灯

照明モード リラックス
休息や考え事の際は気持ちをリラックスさせるために上部のみ点灯



照明モード 集中
集中した作業の場合は下部のみ点灯

chapter 4

終わりなき旅へ

それを続けるための姿勢

「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、信頼に満ちた企業であるため歩み続けています。私たちに関わるすべてのステークホルダーの皆様とともに、社会全体との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていきます。

従業員の幸福

従業員一人一人の Well-being の実現に向けて

私たちは、すべての従業員が主役となり、働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人一人の人間性を尊重し、活躍の場を与えられる制度づくりと、常に明るく前向きに活動できる組織風土づくりに努めてまいります。

従業員のたくさんの笑顔を創っていくための制度・環境づくり

人事部
小坂律子

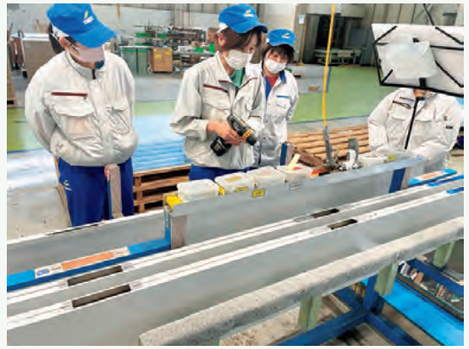
男性の育児参加を促すために、2022年４月より「育児休業１ヶ月の必須取得の取り組み」をスタートしました。もちろん、従来も男性が取得することはできましたが「育児休業＝女性」という染みついた考え（風土）があり、男性への推進を積極的に行っていませんでした。ただ、ワンオペ育児や産後鬱などの社会課題は他人事ではなく、全従業員のWell-beingを実現するためにも男性が育児参加をすることはとても重要との声があがるようになりました。パートナーと共に育児を行うことで、嬉しいことも大変なことも分かち合うことができます。そもそも休業ではなく、育児に休みはないのです。このことから制度を変化させ、社内周知に半年をかけました。実際に取得した方からは「パートナーが毎日こんなにたくさんのことをしていたとは知らなかった!」「サポートしてくれた職場の仲間に感謝の気持ちでいっぱいです!」との声があがっています。

一方で「サポートメンバーの負荷」が課題としてあります。これは働き方改革の視点としても部門毎に課題を明確にして、改善につなげていきます。また、サポート体制など良い事例は全社に発信し、笑顔の輪が広がるよう、引き続き取り組んでいきます。

従業員の声からも実現していく働く環境

女性ならではの視点でD&I推進活動を開始！

製造で働く女性の働きやすい職場づくりを目指し、D&I推進活動を開始しました。女性の半数以上が働きにくいと感じていた作業や職場環境を、女性の意見から作業を検証し、改善策を模索することで改善に繋げています。この活動で男性の作業や職場改善にも繋がっているので、今後も主体的に挑戦し、男女が活躍できる職場へ変化していきます。



若手意見を中心にしたモチベーション向上委員会発足！

東京オフィスではモチベーションを向上することを目的に委員会を発足しました。若手社員の意見から、課題を吸い上げ、毎月改善を行っています。最近では、服装のオフィスカジュアル化やフリーアドレス化を実施し、メンバーだけではなくお客様からも高評価をいただけました。今後もWell-beingを実現できる取り組みを実施してまいります。

柔軟で多様な働き方を促進するために

従業員のニーズを踏まえ、働き方の視野を広げるためにテレワーク勤務を実施しています。テレワーク勤務を可能にするためにオフィスの固定電話を完全撤廃させ、社用携帯を普及しました。またペーパレス化に向け、印鑑による承認から押印レスの電子承認へ変更し、ペーパレス化と業務効率化を実現しました。
その他にも通勤電車の混雑を避けるために、時差出勤を実施しています。テレワークとの併用で、自分らしい働き方が可能となります。
今後も働き方の視野を広げていき、働く多様化を実現していきます。

長時間残業の抑制に向けて
Well-being経営の実現に向け、残業時間のKPIを策定し、全社一丸となり残業時間の抑制に向けた施策を実施しています。

「ホワイト500」を取得
健康経営を実施する上で、特に優良な健康経営を実践している上位500法人のみに認定されるホワイト500を取得しました。

D&Iを考える日を実施
3月8日国際女性デーにアンコンシャス・バイアスと心理的安全性について考えるオンラインイベントを開催しました。

KAIKA大賞を受賞
社会価値創出を応援する表彰制度KAIKA Awards 2022でCOMANYの取り組みが認められ「KAIKA大賞」を受賞しました。

社長とのオンライントーク会
全従業員を対象に社長との対話の機会をつくり、風通しの良い会社づくりを目指し、オンライントーク会を実施しています。

外部通報窓口を設置
法令違反や不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的に設置しました。

お取引先様（サプライヤー等）とのパートナーシップ

間づくりを通して、お取引先様と共に助け合い、共に栄える関係性をつくる

「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、
お取引先様とともに共存共栄の実現と持続可能な社会への貢献を目指していきます。

お取引先様とともに共存共栄を実現するために

購買部
竹田直樹

COMANYは創業以来、すぐれた「間」とは何かを追求して事業活動を行ってきました。私たちが果たすべき使命である「間づくり」を通じて世の中に貢献することは、パートナーであるお取引先の皆様のご協力があって初めて実現することができるものであり、当社だけで実現できるものではありません。そして、この「間づくり」を持続していくためには、お取引先様との共存共栄の関係を築いていくことが何より重要であり、平等な立場で、お互いの技術力や強みを活かし切磋琢磨しながら、様々なリスクや課題解決に対して協働することで、ともに成長発展し、さらには世の中へ貢献することができると考えています。

共存共栄の実現に向けてまだまだ課題はありますが、この共存共栄の精神を購買部より、先ずは調達ガイドラインとして社内外に発信し、理解と浸透に務めることで、「六方よし（売り手よし・買い手よし・作り手よし・世間よし・地球よし・未来よし）」のすべてが持続可能な社会の実現へ向け、パートナーであるお取引先様とともに協力しながら目指していきます。

共存共栄のうえにある持続可能な未来をめざして

パートナーシップ構築宣言

COMANYは、パートナーであるお取引先様との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていくことを目指し、2019年、経済産業省などが組織する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。お取引先様と協働し、品質・価格・環境・人権などに配慮して製品・部品を改善することで、企業価値や技術力・競争力の向上を図り、ともに成長発展し、安心安全なより良い社会を享受する「六方よし」の考え方を基軸に調達活動を行っています。

パートナーシップ構築宣言

「CDP2021 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出

当社は 2021年に初めて環境に関する情報開示としてCDP評価に参加させていただいております。COMANYは、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標（SBT認定）を定め、Scope3のカテゴリ1を対象とした二酸化炭素排出量の80%に相当するサプライヤーの目標設定を2024年までに完了することとしています。この サプライチェーン全体で環境負荷低減に向けての目標設定などの活動が総合的に評価され、リーダー企業として、上位8%に選ばれました。（グローバルでは500社超、日本企業は105社）

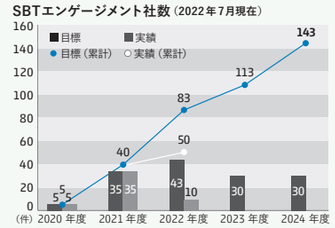
CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2021

COMANYグループＣＳＲ調達ガイドライン制定

これまでのCSR評価の考え方をさらに充実させることを目指して、2022年7月、購買基本方針を改訂し、人権・労働・地球環境などの９項目の観点から「COMANYグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインを展開し、お取引先様とともにサプライチェーン全体でＣＳＲ活動の浸透に努め、共存共栄を目指します。

CO_2削減の協働フォロー

CO_2削減へ向けての目標を設定していただくために、2020年度より、サプライヤー様へ説明会を実施しています。

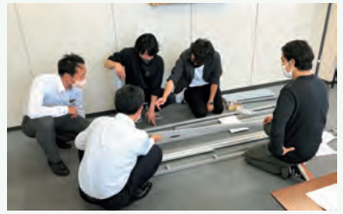


SBTエンゲージメントの進捗

2021年度現在、40社の皆様に削減目標を設定いただきました。CO_2排出量に換算し29,344t/CO_2になります。

お取引様への自社工場見学

COMANYでのモノづくり及びSS状況を知っていただく取り組みとして、お取引先様の工場見学を実施しました。



ものづくり課題解決の協働

お取引先様と設計部門を交えながら、試作段階から実製品化に向けて、技術課題の解決を定期的に行っています。

お取引先様交流会での対話

購買方針の共有やお取引先様満足度調査の報告など、相互の交流を深める場としてお取引先様交流会を開催しています。

BCM（事業継続マネジメント）の取り組み

自然災害や感染症などの有事において、お客様へ安定供給できるようBCM（事業継続マネジメント）に取り組んでいます。

地球環境との共存

気候変動の緩和と脱炭素に向けて野心的な目標を掲げ推進

近年、熱波や豪雨などの気象災害の頻度や強さが増加していることは観測事実であり、企業における気候変動への取り組みがますます重要性を増してきています。COMANYは地球環境と共存のもとで企業活動をおこなうことが大前提であると考え、気候変動の緩和と適応に対する取り組みを強化しています。

気候変動問題待ったなし。今、地球環境保護への取り組みが試されている!!

品質環境推進本部
山田良隆

私が、品質環境推進本部に配属され1年9カ月が経過しました。この期間だけでも多くの異常気象が世界規模で発生しています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告によると、世界平均地上気温は、1850年から2020年の期間に、1.09℃上昇しているそうです。世界の人口が急激に増加する中、2℃では手遅れ、最悪でも1.5℃以内に抑える必要があります。私もこの仕事に従事してここまでの事実を知り、新聞で環境関係の記事を読み、重要事項は社内共有するようになりました。

これまで当社は、2018年のSDGs宣言から様々な環境問題に取り組んできました。反響は大きく多方面の団体や企業から「COMANYの環境取り組みを教えてほしい」と問合せが多くなり企業として大変名誉な事であり、カーボンニュートラルの先駆けとして誇れる素晴らしいことです。

しかし、それだけではいけません。重要なことは脱炭素に向けた取り組みは企業としてどれだけ成長しようが絶対量として、CO_2排出量をどれだけ削減できたかです。私はCOMANYの環境担当であると同時に、1人の人間としてこの「地球号の乗組員」であります。利用者としてここから出るCO_2排出量や産業廃棄物などの削減を果たす責任があると思っています。我々の愛する地球号を守るため、悲鳴を上げている地球を救うのは我々みんなであることを自覚して「今何が出来るか1人1人が即考動実践」にて大切な地球をみんなで守り、後世に残せる行動をとりましょう。

持続可能な地球環境のために

近年、熱波や豪雨などの気象災害の頻度や強さが増加しています。その災害は、人間活動特に経済発展を目指した企業活動に起因するものであることは明らかです。私たちがよりよく生きるための持続可能な地球環境のために、COMANYは 気候変動の緩和と適応に対する取り組みを強化しています。

TCFDへの賛同とCDP環境情報開示

当社は、2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明、翌月の2022年1月にTCFDコンソーシアムに加盟しました。その環境情報開示として、国際的なNGOであるCDPからの調査「CDP気候 変動質問書」に初めて回答し、業界トップクラスのB評価をいただくことが出来ました。

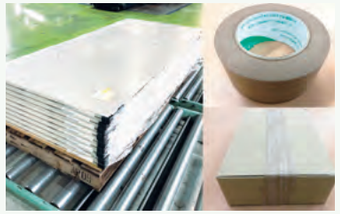
省エネ推進と再生可能エネルギーの導入拡大

当社は、2020年4月にSBTイニシアチブより認定を取得し、省エネ再エネの両面から 二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。省エネでは、COMANY・ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システム（C-FEMS）を稼働させ、電力の見える化により有効性の 高い省エネ改善を進めています。また、再エネでは、既存の1MWのFIT型太陽光発電 システムに加え、新たにＰＰＡモデルによる自家消費型太陽光発電システムを設置しました。さらに購入する電力もグリーン電力への切り替えを随時行っています。

GXリーグ基本構想への賛同

2022年2月に経済産業省は「GXリーグ基本構想」を公表しました。これは、「GXリーグ」の実装に向けた詳細設計の議論と取り組みの実証を進めていくための基本的な指針を示したもので、その趣旨が、当社のカーボンニュートラルに向けた活動の方向性に合致すると考え、賛同を決定いたしました。

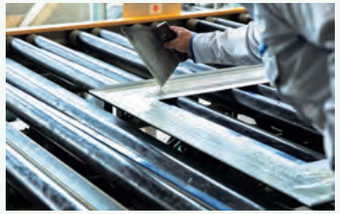
グループでの省エネ活動
工場内のムダの抽出･改善を継続的に行い、省エネと生産性向上の両立を目指した活動を推進しています。



脱プラスチックの推進
製造や工事で使用しているプラスチック製梱包材・養生材をバイオマスや再生材、紙製等に順次切り替えています。

産業廃棄物の削減
2030年までに産業廃棄物20％削減、リサイクル率100％達成を目指し、廃棄物の発生しない製品づくりに取り組んでいます。

品質環境カンファレンス
品質向上に向けた好事例の取組み紹介や環境推進者の思いや夢などの議論が交わされ、社員一人一人の行動を変えるきっかけとなりました。



有害物質の削減
生態系の保護のため、製造工程で使用するVOCなどの有害化学物質の削減に計画的に取り組んでいます。

再エネビルに営業所開設
拠点の脱炭素化の取り組みのスタートとして、東京都府中市の再生可能エネルギー100％のオフィスビルに西東京営業所を開設しました。

地域社会との共創

事業活動にとどまらず、より貢献を広げるために何ができるかを考える

従業員が自らの良心に素直に行動を起こせば、沢山の人の役に立つことができ、結果として私たちの視野が広がり、事業活動にも役立っていくと考えています。将来にわたって明るい未来を築いていくことができるよう、地域・日本・世界それぞれに活動の輪を広げ、さまざまな問題解決を通して世の中の幸福に貢献していきます。

つながりを大切に、「笑顔」を創る活動を

経営推進課
戸室勝太

有難いことに、私は沢山の友人に囲まれた幼少期を過ごすことができました。彼らと楽しいことをしたり、好奇心のままにいろんなことに挑戦することが当たり前の生活の中で、自然と笑いの絶えない日々を過ごしてきました。私にとって「笑顔」は生きるうえで欠かすことのできない要素です。

COMANYに入社してから、縁あって社会貢献活動を企画・推進する役割を与えて頂きました。コマフェス、カンボジア支援、UE-cafe、被災地支援…。これまでの活動を通じて身体の障害、疫病や自然災害、貧困など、様々な境遇の方々に出会い、つながり、想いを通わせるほどに、より良い人生を過ごしていてほしいと感じるようになりました。

そのような方々の力になりたい。微力かもしれないけど、今よりも少しだけでも「笑顔」でいられる時間が増えてほしい。そんな想いで、私は活動をしています。

「笑顔を創りたい」という感情を実践に移すことが、私の社会貢献活動です。しかもそれを、仲間と共に実践する。幼少期に感じた幸福を、沢山の仲間と共に創る。

人と人のつながりを大切にし、「笑顔」を創る活動をこれからも続けていきます。

従業員の「したいと思う」を大切に

私たちが行う社会貢献活動で大切にしていることは「従業員の主体性」です。相手のために心から「したいと思う」ことを、自らの良心に素直に行動を起こします。将来にわたって明るい未来を築いていくことができるよう、地域から日本、そして世界へと活動の輪を拡げ、さまざまな問題解決を通して世の中の幸福に貢献していきます。

知る、出会う、つながる「UE-Café@ 小松」

地域発展のためには産官学民が一体となって取り組んでいくことが必要と考え、地域のみなさんとの交流の場の設定や自治体主催のイベントへの積極参加などを通じてつながりを深めています。2017年11月からスタートした「UE-Café@小松」も、2022年3月の開催で10回目を迎え、記念として「UE-Café@小松」の軌跡を参加者と一緒に振り返りました。これまでNPO・行政・社会人・学生・アーティストなどたくさんの方々に参加いただき、交流の中から新たなコラボレーションも誕生しています。参加者の中から3つの団体の方に取り組み活動を発表していただき、グループに分かれて感想や関心のあることなどを伝え合うことで、次のアクションにつながるきっかけの時間となりました。また、今回は「UE-Café@小松」がご縁でつながった「こまつ子ども食堂」、「I and I（母親支援活動）」に対し、毎年夏に開催されるチャリティーイベント「コマフェス」の基金等より、子ども食堂の活動支援金をお渡ししました。最後のアーティストライブでは、加賀太皷「雅道」のみなさんに一日も早くコロナが収束するための悪疫退散の意も込めて、会場を巻き込んだ演奏をしていただきました。

「UE-Café@小松」はこれからも地域のつながりを大切に、みなさんとともに活動を継続していきます。

「コマフェス」中海小学校とコラボ

当社ブラスバンド「ブルーリアン」は中海小ブラスバンドが今年度で活動終了することを知り、「コマフェス」で共演しました。

室内練習場の協働リノベーション

当社ソフトボール部は手取スポーツ様と協働で廃工場を室内練習場にリノベーション。地域の子どもたちにも開放して喜ばれています。

新入社員ビーチクリーン

新入社員が研修で学んだ海洋汚染問題に、自分たちに何ができるか考えて、地元石川の海をきれいにするアクションを起こしました。

豪雨災害の復興支援

佐賀県武雄市の学童保育施設と幼稚園に対し、施設復旧に必要な備品や児童用等の寄付を行い、お礼のお手紙をいただきました。

「インクルーシブ・スマイルデー」支援

障害があることで遊園地から足が遠のいていた方々に楽しんでもらおうと企画したイベントに参加。一緒に楽しみ、笑顔になりました。

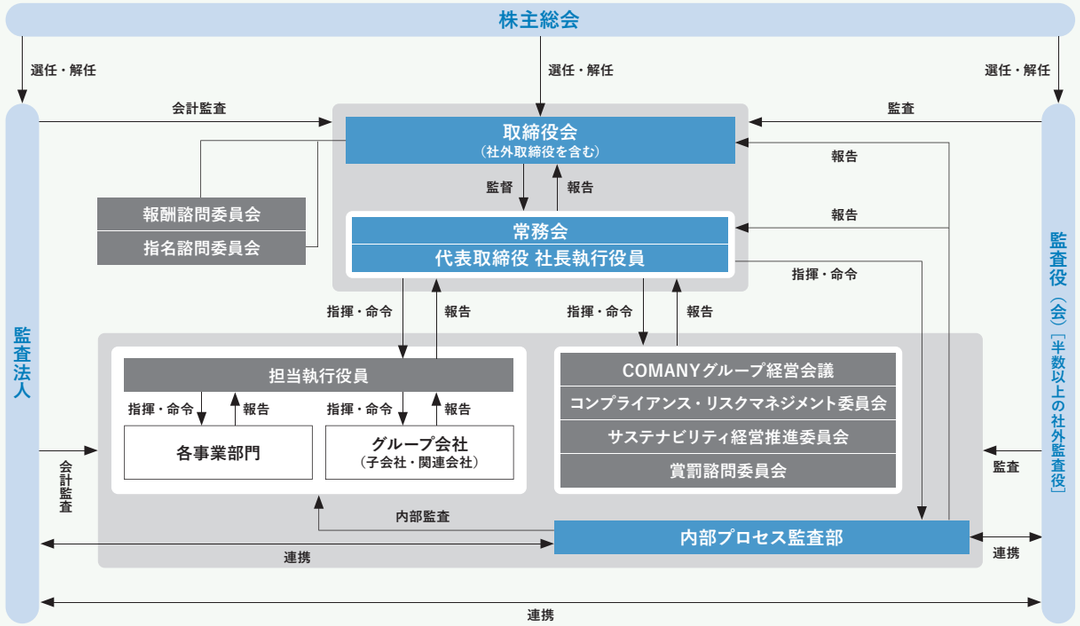
カンボジア支援

子どもたちが通う学校にお水のタンクとコップを贈りました。これからも子どもたちの可能性を広げるための環境支援を続けています。

コーポレート・ガバナンス

私たちは、経営の理念をもとに企業価値を増大させ、経営効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート･ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート･ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート･ガバナンス体制



取締役会

取締役会付議･報告事項に関する内規に従い、当社の経営に関する基本方針を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受けております。また、取締役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、当事業年度においては合計17回開催いたしました。なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

取締役会の諮問機関

報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員等の報酬等を審議し、指名諮問委員会は、取締役会からの諮問を受け役員等の人事等を審議し、取締役会に答申することにより、この事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレート･ガバナンスの強化を図っております。
当事業年度においては、報酬諮問委員会は5回、指名諮問委員会は4回開催いたしました。

監査役（会）

監査役は、監査の方針および業務分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から執務状況の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して情報を収集し、当該取引の状況の確認を行っております。監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じ随時開催しており、当事業年度は合計で18回開催いたしました。

常務会

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する重要な事項のうち、取締役会付議事項の事前審議および取締役会から社長執行役員に委任された事項について社長執行役員の諮問機関として審議しております。常務会は、原則週1回開催しております。

COMANYグループ経営会議

代表取締役 塚本健太が議長となり、執行役員、連結子会社の役員に加え、関係部門責任者が参画し、経営方針や中長期の戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

コンプライアンス･リスクマネジメント委員会

当社グループは、コンプライアンスに係る施策やリスクマネジメントの対応施策を審議する機関としてコンプライアンス･リスクマネジメント委員会を設け、毎月開催しております。また、当委員会では国内子会社で選定されたメンバーも四半期毎に当委員会に参加し、当社グループの重要リスクの低減に努めております。

サステナビリティ経営推進委員会

代表取締役 塚本健太を委員長とし、年2回開催しております。当社グループが目指す「COMANY SDGs ∞（メビウス）モデル」を持続的に循環させ、「財務と非財務」「プロダクト･サービスとガバナンス」がシナジーを生むかたちで推進できるよう戦略的な意思決定を行い、推進しております。

取締役会、監査役会の実効性確保の取り組み

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役4名で構成しております。この内、社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。当社は、取締役会においてより実質的な議論を活発に行うための取締役の人数として、10名以内が適切であると判断しております。
取締役候補者については、当社の企業価値の向上に繋がるよう、知識･経験･能力等を定めた候補者選任基準をもとに、指名諮問委員会において審議のうえ、取締役会において選定いたしました。また、その選任理由には、株主総会招集通知において開示しております。

取締役会の自己評価

当社は、毎年1回、取締役･監査役自身による「取締役会自己評価」を実施し、取締役会の運営等に関して改善すべき意見等を集約確認することにより、実効性の高い運営を議論することで改善に結び付け、会社の健全な成長･発展、企業価値の向上につなげております。

監査役会の自己評価

監査役会につきましても、毎年1回、「監査役会自己評価」を実施しております。評価結果を踏まえ、監査役監査計画に重点事項として反映することにより、監査役会の機能の向上を図っております。

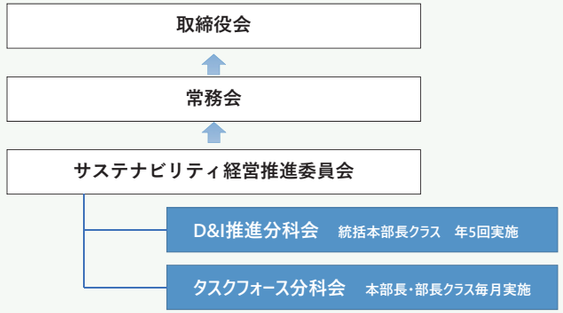
＜取締役会の自己評価結果の概要＞（2022年3月期）

- 社外取締役および社外監査役を含め、多様な知識、経験を持つ取締役･監査役で適切に構成されている。
- 取締役会の資料の早期発信･発送により、事前に審議内容の検討が行なわれている。
- 社外役員への会社理解を促進するため、事前説明会が行われている。
- 業務執行の監督の強化に向け、より積極的に意見し、有意義に議論するべきである。
- 経営の基本方針、中長期の経営戦略や経営課題、新規事業等の議論の充実に向け、十分な審議時間の確保に取り組むべきである。
- 取締役、監査役の役割や責任に関する認識を深めるため、継続的に教育や研修などを実施するべきである。

D&I 推進分科会・タスクフォース分科会の取り組み

サステナビリティ経営推進委員会が軸となり、具体的な活動として2つの分科会を運用しております。
D&I推進分科会では、多様性尊重を成長戦略の中心軸と認識し、目標設定と具体的期限を設け、施策展開を図っております。今期はWell-beingを経営として実装するために全社提案リスト化を実施したり、社外取締役によるDEI推進の自分事化に関するインプットを実施したりと、計5回の分科会で着実にD&I施策を実施するために様々な取り組みを行っております。
タスクフォース分科会では、サステナビリティ経営推進における内容の充実と全社での取り組み活動を吸い上げ、社外内への発信を行っております。今期は各部門における情報格差を是正するために、社内ツール「コマコミ」のリニューアルを行い、全社への共有を可能としました。その他にも月1回の分科会で、サステナビリティに関する実施施策の計画と進捗確認を行っております。

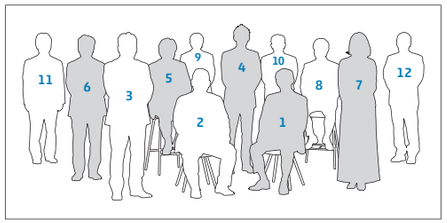
分科会の位置づけ



DATA INDEX

COMANY INC. Data Index DATA INDEX

役員紹介
（2022年6月24日現在）



1 代表取締役 会長執行役員 塚本幹雄

1973年4月　㈱コマツパーティション工業（現 コマニー㈱）入社
1978年10月　同 生産管理部次長
1980年2月　同 取締役
1980年8月　同 常務取締役
1982年7月　同 専務取締役
1984年3月　同 代表取締役専務
1987年6月　当社代表取締役副社長
1988年10月　同 代表取締役社長
2005年6月　同 代表取締役社長 社長執行役員
2014年6月　同 代表取締役 社長執行役員
2019年6月　同 代表取締役 会長執行役員（現）

2 代表取締役 社長執行役員 塚本健太

2006年5月　京セラコミュニケーションシステム㈱入社
2009年5月　当社入社
2010年4月　同 経営管理部責任者
2011年6月　同 取締役
同 執行役員
2011年7月　同 管理本部副本部長
同 HPC推進室部責任者
2012年4月　同 管理統括本部副本部長
2012年6月　同 常務執行役員
同 管理統括本部長
2015年6月　同 営業統括本部長
2016年6月　同 事業統括本部長
2017年6月　同 専務執行役員
2019年6月　同 代表取締役 社長執行役員（現）

3 取締役 常務執行役員 東木太志

1988年4月　当社入社
2005年4月　同 西日本支社副支社長
2008年7月　同 西日本営業本部副本部長
2013年7月　同 東海営業本部長
2017年4月　同 関西営業本部長
2018年6月　同 執行役員
2019年1月　同 営業統括本部副統括本部長
東京営業本部長（現）
2019年6月　同 常務執行役員（現）
営業統括本部長（現）
2020年6月　同 取締役（現）

4 取締役 常務執行役員 塚本直之

2004年3月　スタンレー電気㈱入社
2007年6月　当社入社
2007年7月　トヨタ自動車㈱出向
2010年4月　当社 製造管理部担当課長
2011年7月　同 製造管理部製造企画課責任者
2013年1月　同 経営企画部責任者
2015年6月　同 執行役員
管理本部長
2016年4月　同 経営企画本部長
2018年6月　同 常務執行役員（現）
2019年1月　同 東南アジア事業部長
2020年4月　同 研究開発本部長（現）
2020年6月　同 取締役（現）
2021年4月　同 経営企画開発統括本部長（現）

5 取締役 常務執行役員 田中克政

1991年4月　当社入社
2000年4月　同情報システム部推進課責任者
2007年4月　同経営企画部副責任者
2012年4月　同人事部人材開発課責任者
2013年4月　同人事部人事課責任者
2015年6月　同人事部責任者
2019年6月　同執行役員
2020年6月　同常務執行役員（現）
総務統括本部長（現）
2022年6月　同取締役（現）

6 社外取締役 大久保制宇

1978年4月　富士紡績㈱
（現 富士紡ホールディングス㈱）入社
2006年5月　柳井化学工業㈱取締役
2009年2月　富士紡ホールディングス㈱法務部長
2014年4月　同 執行役員 法務部長
兼コンプライアンス委員長
2014年6月　同 取締役上席執行役員
法務部、内部監査室、総務部、人事部担当
兼コンプライアンス委員長
2017年7月　同 常務執行役員
法務・人事・総務・内部監査担当
兼コンプライアンス委員長
2018年7月　同 上席顧問 法務・人事・総務担当
2019年7月　同 顧問 法務・総務担当
2020年6月　同 顧問退任
2021年6月　当社社外取締役（現）

7 社外取締役 黒木潤子

1991年4月　国際電信電話㈱（現KDDI㈱）入社
2000年12月　Adecco Personnel Hong Kong
（現 Adecco Hong Kong & Macau）入社
2007年2月　㈱リクルートエグゼクティブエージェント入社
2010年12月　ハイドリック&ストラグルズジャパン合同会社入社
2014年10月　㈱インター・ビュー代表取締役社長（現）
2022年6月　当社社外取締役（現）

8 社外取締役 榊原健郎

1983年4月　ライオン㈱入社
2002年9月　榊原健郎税理士事務所代表（現）
2010年1月　ライオン㈱執行役員
ヘルスケア事業本部長
2012年1月　同執行役員
ライオン商事㈱代表取締役社長
2016年1月　ライオン㈱執行役員社長付
2016年3月　同取締役、執行役員、リスク統括管理担当、
経営企画部、経理部、お客様センター、
薬事・品質保証部、法務部担当
2017年3月　同取締役、上席執行役員、
リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、
お客様センター、薬事・品質保証部、
法務部担当
2020年1月　同取締役、上席執行役員、
リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、
お客様センター、信頼性保証部、
法務部担当
2022年3月　同アドバイザー（現）
2022年6月　当社社外取締役（現）

9 常勤監査役 北村秀晃

1972年3月　㈱コマツパーティション工業
（現 コマニー㈱）入社
1997年2月　当社経営情報システム部責任者
1997年7月　同 経営管理部責任者
2005年4月　同 経理部責任者
2013年10月　同 経理部参与
2015年6月　同 常勤監査役（現）

10 常勤監査役 元田雅博

1982年4月　㈱コマツパーティション工業
（現 コマニー㈱）入社
1998年4月　当社社長室部責任者
2002年4月　同 グループ企画部責任者
2004年5月　同 総務部責任者
2008年6月　同 執行役員
2008年7月　同 総務・人事部責任者
2012年4月　同 人事部責任者
2015年6月　同 取締役
同 常務執行役員
同 管理統括本部長
同 総務本部長
2019年6月　同 総務統括本部長
2020年6月　同 常勤監査役（現）

11 社外監査役 松垣哲夫

1976年4月　東亜燃料工業㈱（現 ENEOS㈱）入社
2000年7月　日興證券㈱（現 SMBC日興證券㈱）入社
2000年12月　同 法務部長
2004年8月　マネックス・ビーンズ・ホールディングス㈱
（現 マネックスグループ㈱）社外監査役
2006年6月　㈱日興コーディアルグループ
監査特命取締役
2008年7月　シティバンク銀行㈱取締役副社長
財務・企画本部長
2012年1月　同 執行役員
事業戦略企画部門 共同部門長
2015年6月　同 顧問
当社社外監査役（現）
2015年11月　㈱SMBC信託銀行
プレスティア事業部門 顧問
2016年7月　同 個人金融部門・コンプライアンス部門
顧問

12 社外監査役 鎌田竜彦

1988年10月　サンワ・等松青木監査法人
（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
2005年6月　監査法人トーマツ
（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー
2018年8月　鎌田公認会計士事務所 代表（現）
2019年6月　当社社外監査役（現）
㈱リアルゲイト社外取締役（現）
2019年10月　㈱プラネット社外監査役（現）
2020年6月　TriValue㈱非常勤監査役（現）
2020年7月　合同会社TKMマネジメント代表社員（現）
2021年8月　㈱レジデンシャル不動産非常勤監査役（現）

パフォーマンスハイライト

売上高
32,359
（百万円）
2022年3月期（連結）

営業利益
1,695（百万円）
営業利益率
5.2%
2022年3月期（連結）

シェア
25.7%
2021年度
パーティション工業会
販売高より

従業員数
1,205人
2022年3月31日時点（連結）

平均年齢
41.2歳
2022年3月31日時点（単体）

技術員比率
45.1%
2022年3月31日時点（連結）
※全従業員における技術関連業務従事者の割合

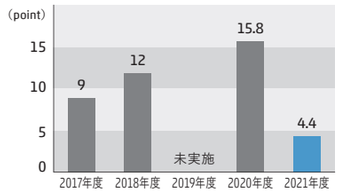
特許取得
30件
2022年7月31日時点（連結）
※特許、実用新案、意匠の合計

CO_2排出量
4,545.8 t-CO2
SBT基準年（2018年度）比：91.0%
2022年3月31日時点（単体）
※サプライチェーン排出量におけるスコープ1,2を対象

再エネ率
5.4%
2022年3月31日時点（単体）

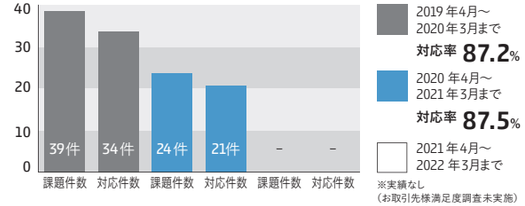
非財務情報

総合評価：NPSポイント



NPSポイントとは、ネット・プロモータースコア（英語:Net Promot-er Score）の略で、顧客ロイヤリティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標です。当社は、このNPSポイントで総合的な顧客評価を行っています。

お取引先様との課題解決件数（単体）



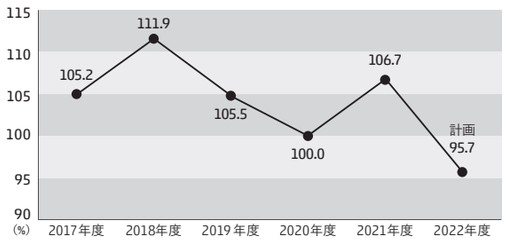
CO_2排出量（単体）

単位：t-CO_2

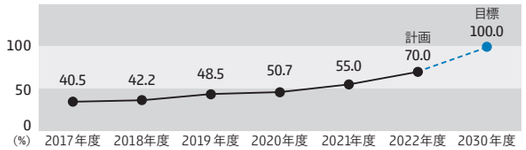
		Scope1	Scope2	Scope3
2018年度（SBT基準年）	排出量	1,985.2	3,010.0	68,875.3
	割合	2.7%	4.1%	93.2%
2019年度	排出量	2,162.6	2,636.7	87,091.7
	割合	2.4%	2.9%	94.8%
	増減量	177.5	-373.3	18216.4
	前年比	108.9%	87.6%	126.4%
2020年度	排出量	1,852.8	2,522.5	57,219.8
	割合	3.0%	4.1%	92.9%
	増減量	-309.8	-114.2	-29,871.9
	前年比	85.7%	95.7%	65.7%
2021年度	排出量	2,049.4	2,496.4	73,272.9
	割合	2.6%	3.2%	94.2%
	増減量	**196.6**	**-26.1**	**16,053.1**
	前年比	110.6%	99.0%	128.1%
	SBT基準年比	103.2%	82.9%	106.4%

年間産業廃棄物排出量（単体）

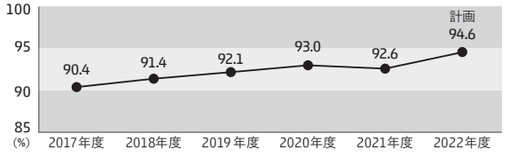
※2016年度の排出量を100とした場合の指数表示



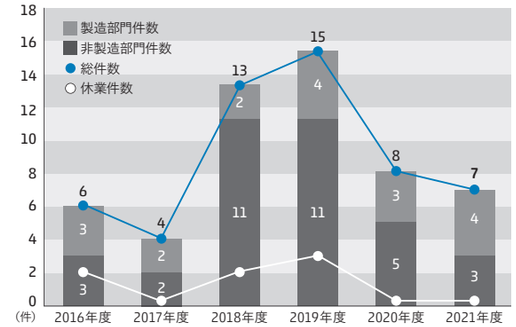
エコ商品比率（連結）



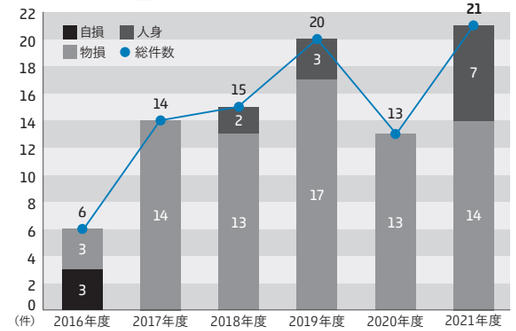
廃棄総量リサイクル率（単体）



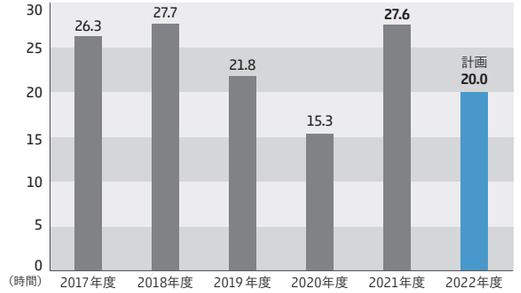
労働災害の発生状況（単体）



交通事故の発生状況（単体）



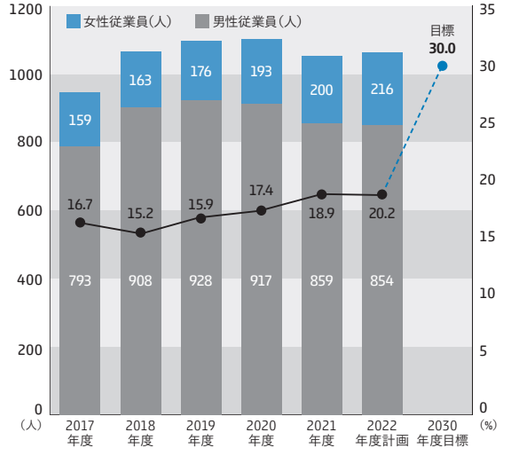
一人当り月間残業時間推移（単体）



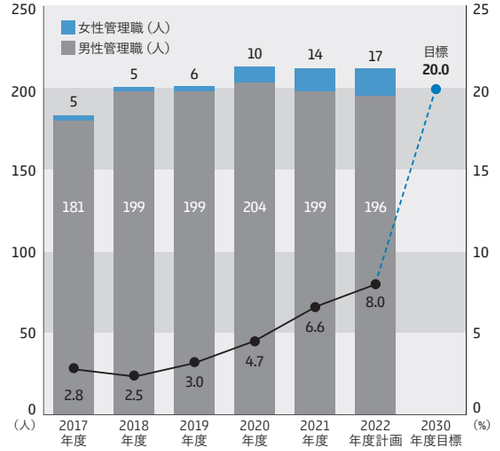
育児制度利用の推移（単体）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度計画
育児休暇取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	**100.0%**	**100.0%**
時短勤務者比率	100.0%	83.3%	90.5%	94.7%	**85.0%**	**77.0%**
第一子出産継続就業率	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	**100.0%**	**100.0%**
男性育休取得者（人）	0	0	2	7	**16**	**32**

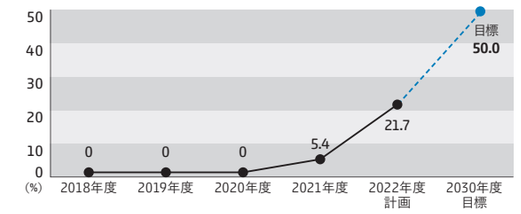
女性従業員人数と比率の推移（単体）



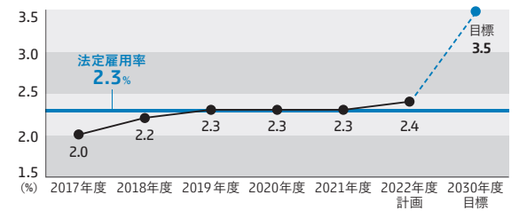
女性管理職人数と比率の推移（単体）



再生可能エネルギー使用率（単体）



障害者雇用比率（単体）



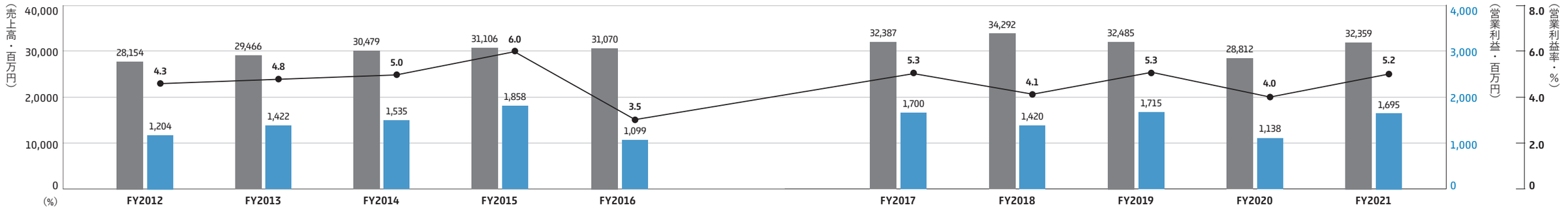
これまでの業績

10年間の主要財務データ推移

コマニー株式会社および連結子会社（単位：百万円）

会計年度	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020（※1、※2）	FY2021（※2）
売上高	28,154	29,466	30,479	31,106	31,070	32,387	34,292	32,485	28,812	32,359
市場セグメント別										
日本	26,859	28,032	28,715	29,869	30,055	31,383	32,499	31,736	-	-
オフィス	12,538	12,376	12,876	13,483	13,519	14,184	14,517	14,977	12,566	15,654
工場	6,358	5,226	5,334	6,925	6,880	7,378	8,894	7,616	6,680	6,877
医療・福祉	4,118	5,393	5,652	5,039	5,016	5,357	4,296	4,130	4,608	4,344
学校	1,830	2,578	2,525	2,049	2,289	2,428	2,339	2,027	2,281	2,491
その他	2,015	2,459	2,328	2,373	2,351	2,036	2,453	2,986	2,676	2,989
中国	1,294	1,434	1,764	1,236	1,015	1,003	1,792	748	-	-
売上原価	17,205	17,773	18,093	18,313	18,628	19,184	21,139	20,037	20,890	23,753
売上総利益	10,948	11,692	12,386	12,792	12,441	13,202	13,153	12,448	7,921	8,605
販売費及び一般管理費	9,744	10,270	10,850	10,934	11,342	11,501	11,732	10,733	6,783	6,910
営業利益	1,204	1,422	1,535	1,858	1,099	1,700	1,420	1,715	1,138	1,695
経常利益	1,252	1,463	1,638	1,846	1,143	1,732	1,341	1,566	1,345	1,736
親会社株主に帰属する当期純利益	1,178	1,602	1,621	1,079	507	929	335	711	880	1,070
設備投資	858	946	2,255	2,844	1,259	886	541	1,022	805	1,108
減価償却費	727	694	653	722	975	959	904	817	780	818
自己資本	18,228	20,318	21,916	21,806	22,033	22,641	22,324	22,482	23,331	24,059
総資産	27,658	31,164	32,793	34,205	33,862	36,361	34,528	32,533	37,098	37,405
従業員（人）	1,375	1,399	1,412	1,458	1,468	1,475	1,476	1,234	1,252	1,205
1株当たり指標										
1株当たり当期純利益（円）	132.45	180.01	182.20	121.26	57.03	104.49	37.67	79.93	98.83	120.10
純資産（円）	2,048.24	2,283.15	2,462.77	2,450.42	2,475.97	2,544.41	2,508.65	2,525.36	2,619.22	2,697.03
年間配当（円）	28.00	30.00	32.00	37.00	46.00	47.00	50.00	51.00	45.00	50.00
配当性向（%）	21.1	16.7	17.6	30.5	80.7	45.0	132.7	63.8	45.5	41.6
財務指標										
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	6.7	8.3	7.7	4.9	2.3	4.2	1.5	3.2	3.8	4.5
総資産経常利益率（ROA）（%）	4.6	5.0	5.1	5.5	3.4	4.9	3.8	4.7	3.9	4.7
売上高営業利益率（%）	4.3	4.8	5.0	6.0	3.5	5.3	4.1	5.3	4	5.2
自己資本比率（%）	65.9	65.2	66.8	63.8	64.5	62.3	64.7	69.1	62.9	64.3

※1 当社グループは従来「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、FY2020より単一セグメントに変更しております。
※2 FY2021の会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、FY2020の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。



財務情報

貸借対照表

コマニー株式会社および連結子会社（単位：百万円）

会計年度		FY2020	FY2021
資産の部			
流動資産			
	現金及び預金	14,362	12,326
	受取手形及び売掛金	9,257	-
	受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,023
	商品及び製品	759	432
	仕掛品	313	157
	原材料及び貯蔵品	414	507
	その他	382	257
	貸倒引当金	△ 22	△ 18
	流動資産合計	25,468	25,687
固定資産			
有形固定資産			
	建物及び構築物（純額）	2,218	2,083
	機械装置及び運搬具（純額）	1,494	2,034
	土地	3,359	3,359
	建設仮勘定	261	9
	その他（純額）	161	201
	有形固定資産合計	7,494	7,687
無形固定資産			
	ソフトウエア	479	464
	ソフトウエア仮勘定	55	160
	その他	1	1
	無形固定資産合計	535	626
投資その他の資産			
	投資有価証券	1,592	1,539
	長期貸付金	25	17
	繰延税金資産	1,472	1,263
	その他	551	572
	貸倒引当金	△ 33	△ 34
	投資その他の資産合計	3,599	3,403
	固定資産合計	11,630	11,717
資産合計		37,089	37,405
負債の部			
流動負債			
	買掛金	2,118	2,483
	短期借入金	1,000	1,000
	未払法人税等	334	393
	工事損失引当金	14	8
	賞与引当金	861	926
	役員賞与引当金	32	55
	その他	1,960	2,132
	流動負債合計	6,321	6,999
固定負債			
	長期借入金	3,250	2,250
	リース債務	199	159
	再評価に係る繰延税金負債	331	331
	退職給付に係る負債	3,224	3,174
	役員株式給付引当金	116	129
	その他	324	302
	固定負債合計	7,446	6,346
負債合計		13,767	13,346
純資産の部			
株主資本			
	資本金	7,121	7,121
	資本剰余金	7,607	7,607
	利益剰余金	9,126	9,816
	自己株式	△ 1,127	△ 1,104
	株主資本合計	22,728	23,439
その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	55	66
	土地再評価差額金	481	481
	為替換算調整勘定	2	23
	退職給付に係る調整累計額	63	47
	その他の包括利益累計額合計	603	619
純資産合計		23,331	24,059
負債純資産合計		37,089	37,405

キャッシュ・フロー

コマニー株式会社および連結子会社（単位：百万円）

会計年度	FY2020	FY2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	1,668
減価償却費	780	818
減損損失	-	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	77	△ 116
賞与引当金の増減額（△は減少）	59	65
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	23
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	25	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△ 3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	14	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 19	△ 20
支払利息	7	6
保険解約返戻金	△ 37	-
雇用調整助成金	△ 75	-
貸倒損失	-	-
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 0	6
有形固定資産除却損	7	7
無形固定資産除却損	4	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 0	△ 1
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△ 0
たな卸資産評価損	-	-
売上債権の増減額（△は増加）	452	△ 2,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	14	△ 222
仕入債務の増減額（△は減少）	241	362
その他	131	△ 119
小計	3,036	495
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△ 8	△ 5
雇用調整助成金の受取額	75	-
法人税等の支払額	△ 80	△ 383
法人税等の還付額	115	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 718	△ 445
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 259	△ 232
投資有価証券の取得による支出	△ 257	△ 232
投資有価証券の売却による収入	1	4
補助金の受取額	821	-
連結の範囲の変更にともなう子会社株式の売却による収入	461	-
その他	△ 2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	△ 665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 1,650	△ 1,000
自己株式の売却による収入	8	22
自己株式の取得による支出	-	△ 0
配当金の支払額	△ 364	△ 501
リース債務の返済による支出	△ 40	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,953	△ 1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,125	△ 2,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,236	14,362
現金及び現金同等物の期末残高	14,362	12,326

会社情報

会社概要（2022年3月31日現在）

社　名　コマニー株式会社
（英訳名　COMANY INC.）
本　店　石川県小松市工業団地一丁目93番地
設　立　1961年8月18日
資本金　7,121百万円

従業員数　（連結）1,205名　（個別）1,059名
主な事業内容
パーティション（間仕切り）の開発、設計、製造、販売および施工ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事

グループ会社　（国内）1社　（海外）2社
事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで

沿革

年月	概要
1961年8月	小松キャビネット株式会社設立
1970年6月	社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
1980年12月	パーティション業界 売上高第一位達成
1984年11月	社名をコマニー株式会社に変更
1985年11月	デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
1989年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1991年4月	子会社キヤップ株式会社（のちにコマニーエンジニアリング株式会社）を設立
1996年10月	1996年度ＴＰＭ優秀賞第一類を受賞
1996年12月	格満林国際貿易（上海）有限公司を設立
1997年5月	株式会社コマツフラッシュ(現クラスター株式会社)を子会社化
1999年10月	1999年度ＴＰＭ優秀継続賞第一類を受賞
1999年12月	ISO9001認証を取得
2001年11月	ISO14001認証を取得
2011年8月	南京捷林格建材有限公司を子会社化
2012年2月	格満林（南京）新型建材科技有限公司（中華人民共和国）を設立
2015年6月	東京証券取引所市場第二部に上場
2017年11月	ISO9001およびISO14001認証を2015年版に更新
2018年1月	子会社コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併
2018年4月	「コマニーSDGs宣言」を表明
2019年6月	小松市と「SDGs推進に関するパートナー協定」を締結
2020年1月	格満林（南京）新型建材科技有限公司（中華人民共和国）を譲渡
2021年4月	タグラインを刷新　「Empower all Life」
2021年12月	名古屋証券取引所市場第二部から上場廃止
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年5月	MBOを実施
2022年7月	東京証券取引所市場第二部から上場廃止 ※非上場化

外部評価・認証・宣言

2016年9月
ユニバーサルデザイン折り戸「Dear-d（ディアード）」が2016年度グッドデザイン賞を受賞

2018年4月
「コマニーSDGs宣言」を表明

2018年8月
国連グローバル・コンパクトに署名

2019年6月
「コマニーグループ人権方針」を策定

2019年6月
次世代認定マーク「くるみん」を取得

2019年10月
やさしいドアシリーズが2019年度グッドデザイン賞を受賞

2019年10月
再エネ100宣言RE Actionに加入

2019年11月
グリーン購入大賞（大企業部門）を受賞

2020年2月
「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同

2020年3月
JMAQA AWARDS 2020を受賞

2020年4月
SBTイニシアチブから認定

2020年7月
FSC認証を取得
「パートナーシップ構築宣言」公表

2021年1月
「女性のエンパワーメント原則（WEPs）」に署名

2021年3月
「石川県ワークライフバランス企業」知事表彰受賞、および「石川県パパ子育て応援企業」認定

2022年1月
TCFDへの賛同を表明

2022年3月
団法人日本能率協会主催
「KAIKA Awards 2022 KAIKA大賞」を受賞

2022年3月
健康経営優良法人2022（ホワイト500）認定を取得

2022年4月
「オルガテック東京2022 ベストプレゼンテーションAWARD」ノミネート賞を受賞

2022年7月
「COMANYグループCSR調達ガイドライン」を制定

編集方針

この統合報告書では、COMANYグループの価値創造モデルと目指す姿を取り組みの具体事例を交えて分かりやすくご紹介することを目指して作成いたしました。
現在は地球環境をはじめ、災害や感染症など世の中は大きく変化するとともに、人々の価値観も変化しています。COMANYグループではこれまで大切にしてきた普遍の原理原則である「社是」のもと、新たな価値を創造する企業づくりに向けた「間づくりでEmpower all Lifeを実現する」に取り組み、新たな社会をつくる一翼を担うべく取り組んでいます。
今回の「COMANY REPORT 2022」を通じて、ステークホルダーの皆様に私たちの取り組みについてより一層のご理解をいただき、これまで以上に親しみをもっていただく一助となれば幸いです。今後もすべてのステークホルダーの皆様との対話を大切に企業運営を行ってまいりますので、どうぞ忌憚のないご意見をお寄せください。

報告対象期間

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）を対象としています。
ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

Environment
Social
Governance
価値協創ガイダンス

各種情報提供ツールのご紹介

本レポートに掲載されていない活動やデータなどは、ウェブサイトでご覧になれます。さまざまな情報の発信を企業情報サイトで行っています。

COMANY企業情報サイト
https://www.comany.co.jp

財務情報
https://www.comany.co.jp/ir/

サステナビリティの取り組み
https://www.comany.co.jp/sdgs/

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.comany.co.jp/pdf/CG/2022_0627_CG.pdf

有価証券報告書
https://www.comany.co.jp/ir/settlement/library/

COMMUNICATION ON PROGRESS
UN GLOBAL COMPACT

This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

SDGsへの取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指して、国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。
私たちCOMANYグループは、「人道と友愛」の精神と、サステナビリティ方針にある「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、SDGsに賛同し、持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

「国連グローバル・コンパクト」に署名しています

国連グローバル・コンパクトとは、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）の席上でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱したイニシアチブで、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。
私たちCOMANYグループは、地球規模で責任ある企業として行動し、社会の課題を解決していくことを国際社会に表明しました。グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10原則を支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進してまいります。

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

Empower all Life

ムーンショットによって始まった旅の目的地は、

どこでしょうか？

そこは空の果てに広がるまだ見ぬ新天地…。

一人一人が輝く社会を目指して

C-O-M-A-N-Yと旅をご一緒しましょう。

CO-MA-NY
社名の中心にある MA は我々の使命である
「MA= 間づくり」を表している。

CO--MANY
そのためには、想像を絶するようなたくさんの探索・共創と、

COM--ANY
誰一人取り残すことのない深く粘り強い対話が必要なのだ。

COMPANY
だから、MA の真ん中に人= People を置く。
そこで我々は初めて会社＝仲間になれる。

--COMANY
それが COMANY が描き実現するムーンショットだ。

コマニー株式会社
〒923-8502 石川県小松市工業団地1丁目93番地
https://www.comany.co.jp/

問い合わせ先
経営企画本部 経営企画部
TEL 0761-21-1201 FAX 0761-24-1901

第7版

●この報告書の内容は2022年9月現在のものです。●商品改良のため予告なく仕様を変更する場合があります。あらかじめご了承ください。●報告書の写真は印刷のため、商品の色と多少異なる場合があります。

B1605-⑦-1-1700

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013678